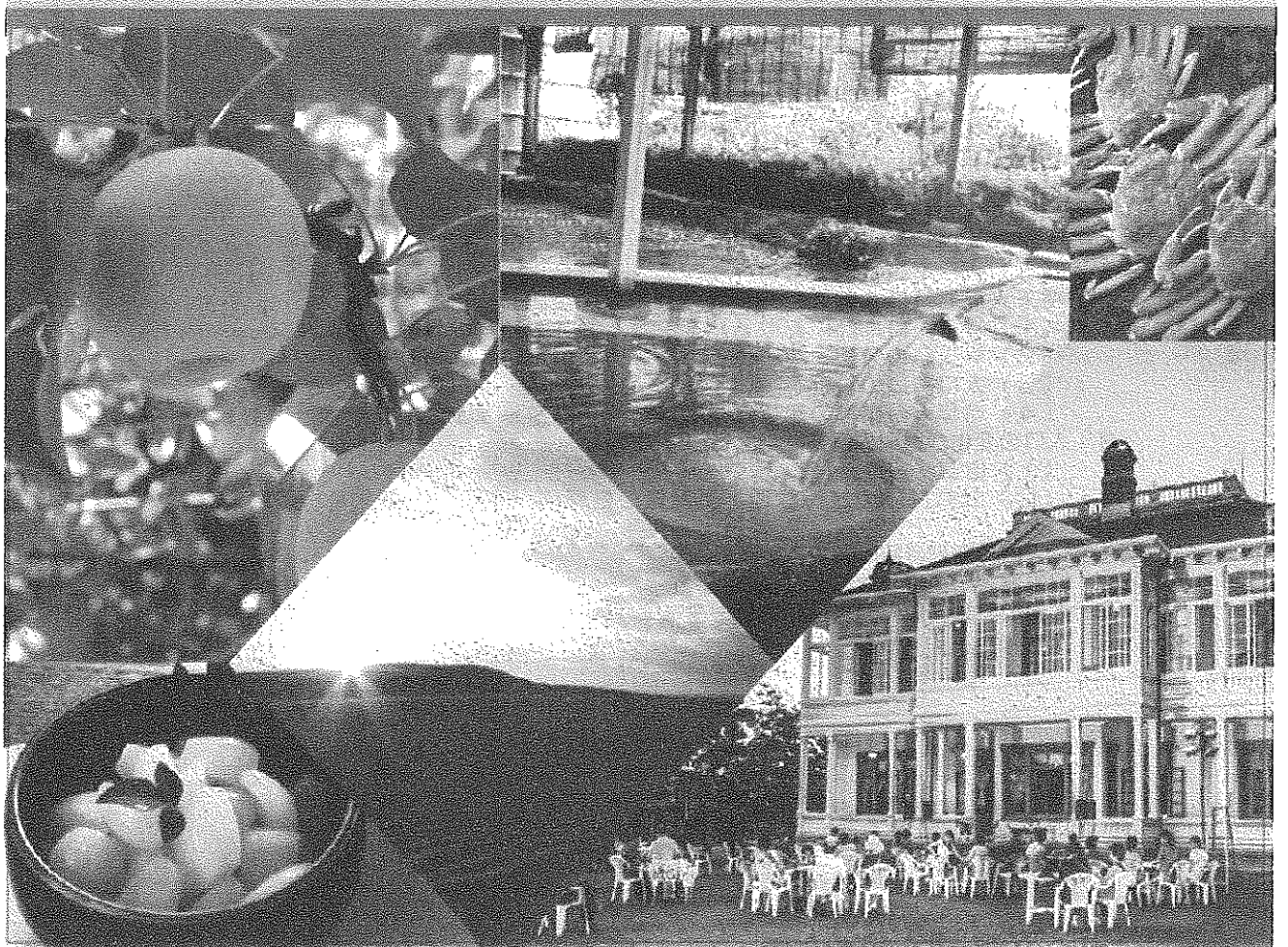


鳥取市人口ビジョン

【素案】



鳥取市

目次

はじめに

第1章 目指すべき将来の方向

- 1 人口減少問題の現状と課題..... 1
- 2 人口の将来展望..... 2
- 3 人口減少問題に取り組む基本方針..... 3

第2章 人口動向分析

- 1 総人口の推移と将来推計..... 4
- 2 年齢3区分別人口の推移..... 5
- 3 出生数・死亡数、転入・転出の推移..... 5
 - (1) 出生数・死亡数の推移..... 5
 - (2) 転入数・転出数の推移..... 6
- 4 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響..... 7
- 5 年齢階級別の人口移動分析..... 7
 - (1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況..... 7
 - (2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向..... 8
 - (3) 人口移動の最近の状況..... 10
 - (4) 年齢階級別の県内人口移動の最近の状況..... 12
 - (5) 年齢階級別の県外人口移動の最近の状況..... 12
 - (6) 県外への人口移動の最近の状況..... 13
 - (7) 県内市町への人口移動の最近の状況..... 14
- 6 合計特殊出生率の推移..... 15
- 7 雇用や就労等に関する分析..... 15
 - (1) 男女別産業人口の状況..... 15
 - (2) 年齢階級別産業人口の状況..... 16

第3章 将来人口推計

- 1 将来人口推計.....
 - (1) 社人研推計準拠（パターン1）と日本創生会議推計準拠（パターン2）、本市独自推計（パターン3）総人口の比較..... 18
 - (2) 人口減少段階の分析..... 19
 - (3) 人口増減状況の分析..... 19
- 2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析..... 20
 - (1) 将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベース..... 20
 - (2) 総人口の分析..... 21
 - (3) 人口構造の分析..... 21
 - (4) 老年人口比率の変化（長期推計）－パターン1（社人研推計準拠）ベース..... 22
- 3 人口の変化が地域の将来に与える影響の試算..... 24
 - (1) 財政状況の推移..... 24
 - (2) 公共施設の維持管理・更新等の推移..... 24

第4章 人口の将来展望に関する基礎データ

- 1 将来展望の基礎となる市民意識..... 25
- 2 人口の将来展望に関する基礎データ..... 27

はじめに

このたび、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、将来的な人口減少社会に対応した本市の飛躍・発展に向けたまちづくりの指針となる「鳥取市人口ビジョン」を策定いたしました。

本市はこれまで、特色ある豊かな自然や文化など固有の風土を生かし、鳥取県の県都として、鳥取・因幡定住自立圏構想の中心市として、着実な発展を遂げてきました。しかしながら、低出生率や若い世代を中心とする転出超過を顕著な例に、人口減少や少子高齢化の進展という大きな問題に直面しています。また、若者を中心とした定住や雇用・就業環境の確保、まちの賑わいづくりなど多くの分野で山積している課題があります。

本市では、2006年から人口増加対策にいち早く取り組み、企業誘致による雇用創出、ＵＪＩターンの促進による移住者の増加など一定の成果をあげてきましたが、暮らしやすいまちの実現に向け、住環境の整備はもとより、若者をはじめ市民にとって魅力ある雇用・就業環境の創出など更にその取組を加速・前進していく必要があります。

「鳥取市人口ビジョン」では、本市の人口の現状と分析、目指すべき将来の姿を示し、人口問題に関する市民の皆様との認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来のまちづくりの方向を提示することを目的としています。

こうした将来のまちづくりの方向を見据えた上で、「鳥取市創生総合戦略」では、

Ⅰ 次世代の鳥取市を担う‘ひとづくり’

Ⅱ 誰もが活躍できる‘しごとづくり’

Ⅲ 賑わいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’
を戦略の柱として位置づけています。

「鳥取市創生総合戦略」では、本市の持つ魅力を最大限に生かした施策や事業を積極的に展開し、人口減少の抑制につなげるとともに、本年度策定する「第10次鳥取市総合計画」の目指すべき将来像『いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる、自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市』の実現に向けて、総合計画との一体的な策定と計画的な取組の推進を積極的に行っていきます。

なお、本人口ビジョンは国の長期ビジョンに基づいて推計等を行っていることから、表記する年号は西暦としています。

第1章 目指すべき将来の方向

1 人口減少問題の現状と課題

【本格的な人口減少社会の到来】

本市の人口は、2005年の国勢調査時201,740人をピークに本格的な減少段階に入り、2010年の国勢調査では4,291人減少し、197,449人となっています。年齢3区分別の人口推移を見ると、生産年齢人口は2005年をピークに、年少人口は1985年をピークに減少している一方、老年人口は1980年以降増加しており、2000年には老年人口が年少人口を上回る結果となりました。

人口減少は大きく3段階に分かれ、「第1段階」は総人口が減少し老年人口が増加する時期、「第2段階」は老年人口の維持・微減へと転じる時期、「第3段階」では老年人口が減少する時期と区分され、段階的に人口減少が加速していく推移となっています。

本市においては2025年に「第2段階」、2045年に「第3段階」に入るものと推測されます。

※生産年齢人口：15歳～64歳の人口

年少人口：0歳～14歳の人口

老年人口：65歳以上の人口

【自然減による総人口の減少】

総人口の推移に大きな影響を与える自然増減については、2007年以降、出生数が死亡数を下回る状態が続き、以後その格差は拡大傾向にあります。また、合計特殊出生率は2011年の1.61を最高値に、以後減少傾向にあり、直近の2013年では1.55となり、全国平均は上回るもの、鳥取県全体との比較では軒並み下回り、少子化が顕著となっています。

社会増減については、2004年までは転入超過傾向にあったものが、2005年以降は転出超過が続いています。

※合計特殊出生率：1人の女性が一生に産む子どもの平均数

【若者世代を中心とした県外への転出超過による人口減少の進行】

最近の動向をみると男女とも転入数は減少傾向にあるものの、転出数は年による変動はありますが高い水準で推移している状況となっています。

また、男女とも県内への転出は減少傾向にありますが、県外への転出は高い水準で増加傾向となっており、特に大学への進学や就職などを主な要因に10歳代後半及び20歳代の転出が際立っています。県外への人口移動の状況としては関西圏への転出が全体の4割、関東圏への転出が全体の3割を占めるなど大都市圏への転出が顕著となっています。

【産業構造の変化等による地域経済の規模縮小化】

人口減少や高齢化は労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こすなど、地域経済の規模を縮小させる大きな要因となります。本市の産業構造に照し合えると、特に基幹産業である製造業、卸売業・小売業などの経済規模の縮小化が懸念されるとともに、農林水産業も生産者の高齢化と後継者不足により急速な規模縮小が懸念されます。

こうした状況下に陥ると社会生活におけるサービスの低下を招き、更なる転出を引き起こすという悪循環を招くことが危惧されます。

2 人口の将来展望

【推計条件】

◆合計特殊出生率

直近の数値1.55（2013年）が2020年に1.8（国民希望出生率）に、2030年には2.07（人口置換値）まで上昇させることを目指します。＜全国の合計特殊出生率：1.43（2013年）＞

◆社会移動

今後10年をかけて移動率を約0.5倍に減らし、その後は一定とさせることを目指します。

※国民希望出生率：社人研の「出生動向基本調査」をもとに国が示した若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の出生率

※社人研：厚生労働省に所属する国立の研究機関で、「国立社会保障・人口問題研究所」の略称

※人口置換値：人口が将来にわたって増減なく、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標

【推計理由】

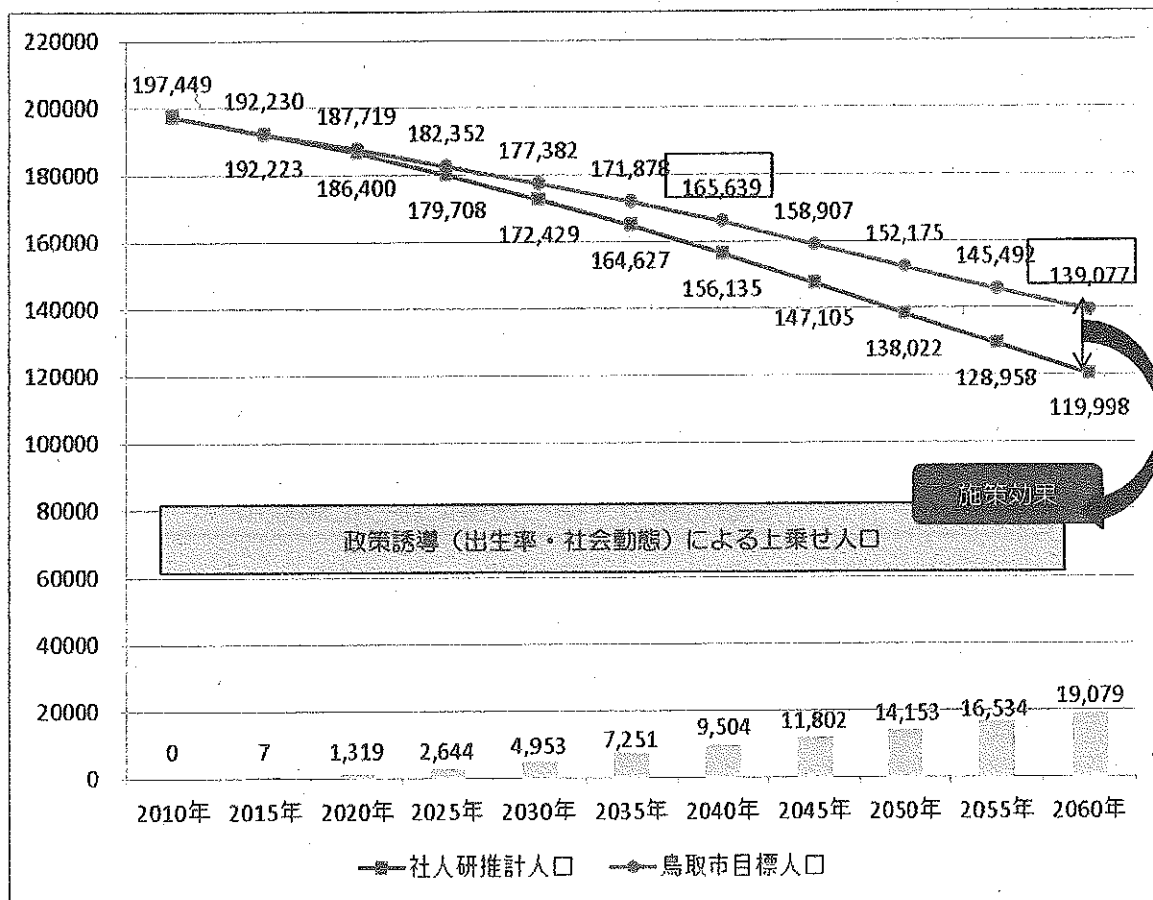
合計特殊出生率の直近の数値が全国を上回っている点及び年次推移の中で2007年の1.51が2011年に1.61まで推移した点等を踏まえ、かつ国に先駆けて結婚・出産・子育て支援及び移住定住等による転入の促進と転出の抑制に取り組み、今後さらに施策の充実を図ることを理由に目標値を設定

目標
人口

2040年：166千人
2060年：140千人

出生率の上昇や転入増加に寄与する政策の誘導により、社人研推計人口より2040年に9,504人、2060年に19,079人の人口増加を生み出し、人口減少の抑制・克服を目指します。

【図表1 目標人口と推計人口の比較】



3 人口減少問題に取り組む基本方針

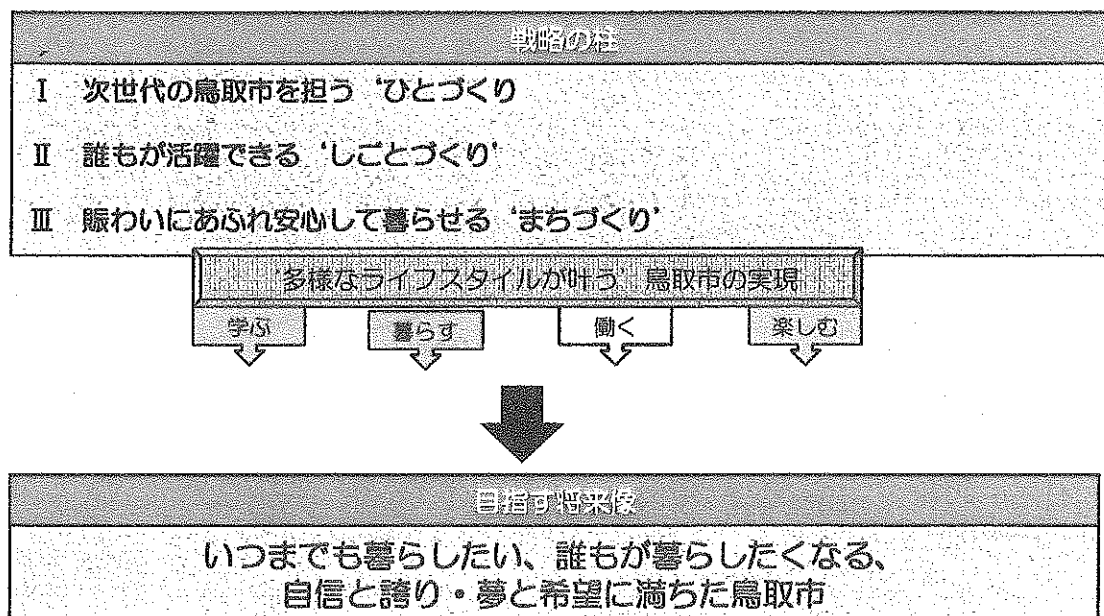
人口減少社会への対応として次の二つの方向性を意識した取組が求められます。一つは出生数を増加させ人口減少を抑制し、将来的な人口構造を変えるという取組です。もう一つは転出超過を脱し転入者の増加へと転換させる取組です。この二つの取組を有機的に連動させていくことが、人口減少の抑制へとつなげていく上で非常に重要であるといえます。

本市は鳥取砂丘をはじめとする全国に誇れる豊かな自然環境を有し、海や山はもちろん、独自の歴史や文化が根づく中で、まちとむらがバランス良く共存するやすらぎにあふれた都市を形成しています。また、こうした環境の中で育まれる、ゆとりのある充実した教育・子育て及び安心の医療・福祉も大きな魅力となっています。このほかにも、無料の高速道路「鳥取自動車道」の開通や鳥取砂丘コナン空港発着の「鳥取ー東京」間の1日5便化など、高速ネットワークの充実により大都市圏とのアクセスが格段に向上したことや、災害被害の少ない立地環境にあることなど、暮らす上での魅力にあふれています。

反面、若者を中心とした定住や雇用・就業環境の確保、まちの賑わいづくりなどの課題を有しています。

地方創生の中心は「ひと」であり、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、「ひと」の流れが「まち」に活力を取り戻すという一体的な取組が求められています。

鳥取市創生総合戦略では、多くの市民の皆さんのご意見を集約し、本人口ビジョンで示した目標人口を上回るよう、次世代の鳥取市を担う「ひとづくり」を中心に、誰もが活躍できる「しごとづくり」、賑わいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」を戦略の3つの柱に位置づけ、本市が持つ魅力を最大限に生かし課題克服へとつなげる施策を積極的に実施し、多様なライフスタイルが叶う鳥取市の実現に向け、全国から選ばれるまちを目指します。



第2章 人口動向分析

本章では本市の現在に至るまでの人口推移を把握し、その背景を分析することにより、今後取り組むべき施策の検討材料を得ることを目的に、人口動向や年齢階級別の人口移動の分析を行います。

1 総人口の推移と将来推計

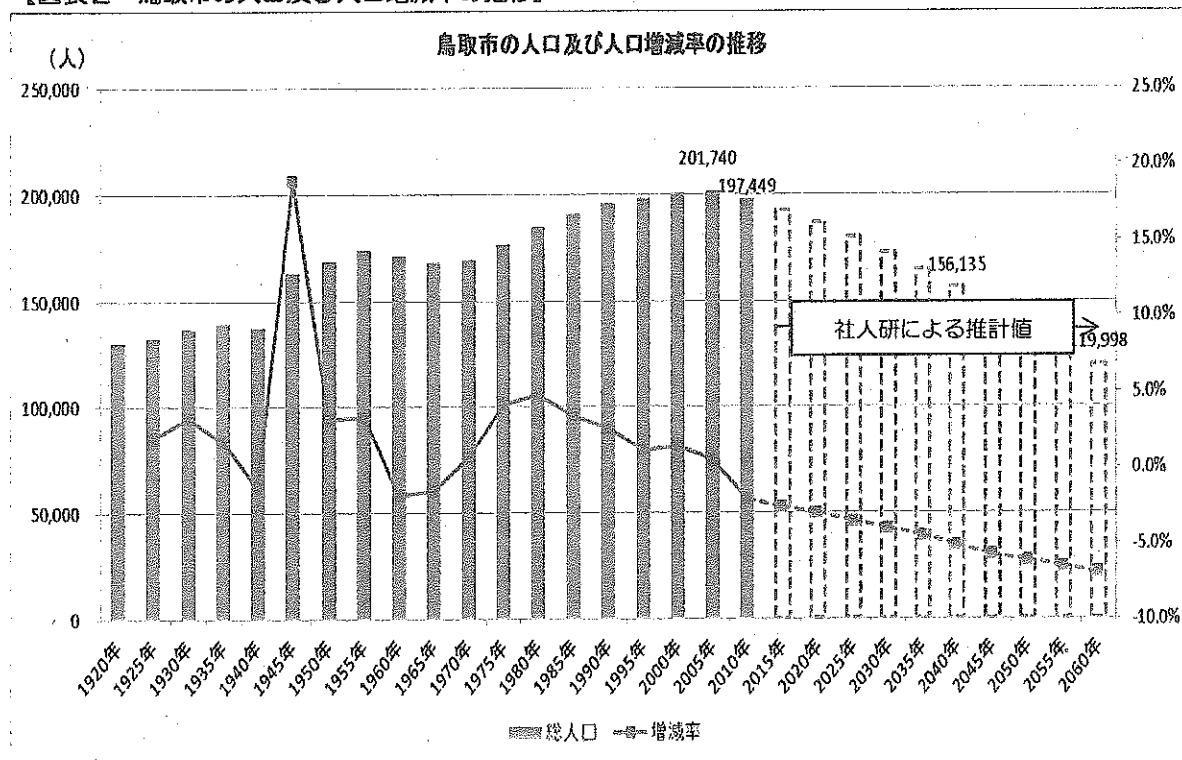
本市の人口は2005年の国勢調査時201,740人をピークに減少傾向にあり、2010年の国勢調査では4,291人減少し、197,449人となりました。

また、直近の住民登録者（2015年6月末時点の人口）は192,175人で、2010年の国勢調査と比較すると5,274人減少しています。

2015年以降の社人研の推計によれば、今後、人口は急速に減少を続け、2040年には156,135人（現在から約19%減少）に、2060年には119,998人（現在から約38%減少）になると推計されています。

本市では1966年に鳥取三洋電機株式会社が設立され、開発部門を有するとともに従業員数では県内有数の企業として本市の産業をけん引してきました。1970年以降は、第二次ベビーブームを迎え、人口は増加を続けてきましたが、市町村合併後の2005年の201,740人をピークにリーマンショックや景気の低迷等による相次ぐ企業の撤退、事業所の閉鎖、規模縮小等に加え、少子化や転出超過などにより人口は減少に転することとなりました。

【図表2 鳥取市の人口及び人口増減率の推移】



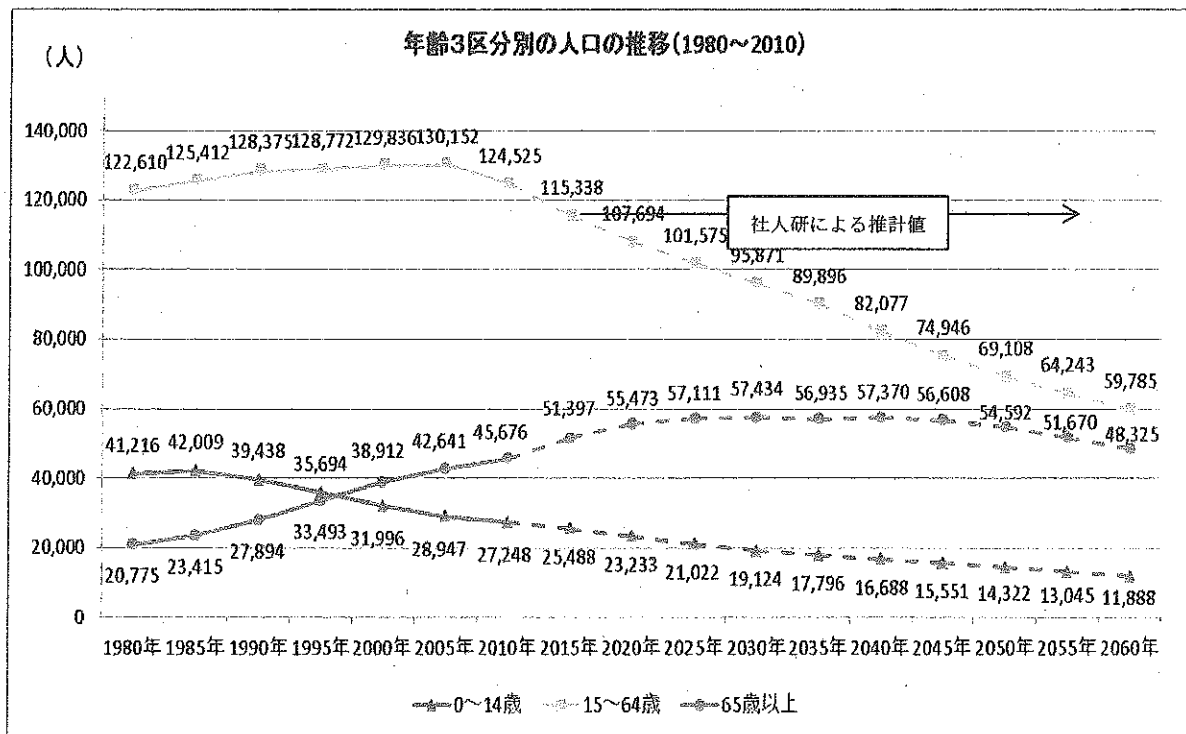
※2010年までは国勢調査より作成、2015年以降は社人研推計値より作成

2 年齢3区分別人口の推移

老年人口（65歳以上）は、1980年以降増加する一方で、年少人口（0～14歳以上）は減少してきており、2000年には老年人口が年少人口を上回ることとなりました。生産年齢人口（15～64歳）については、2005年をピークに減少に転じています。

年少人口は、「団塊ジュニア世代」により1990年頃まで維持されていましたが、その後は減少傾向が続き、一方で、老年人口は生産年齢人口が順次老年期に入るとともに、平均寿命が延びたことから増加傾向にあります。

【図表3 年齢3区分別の人口の推移】



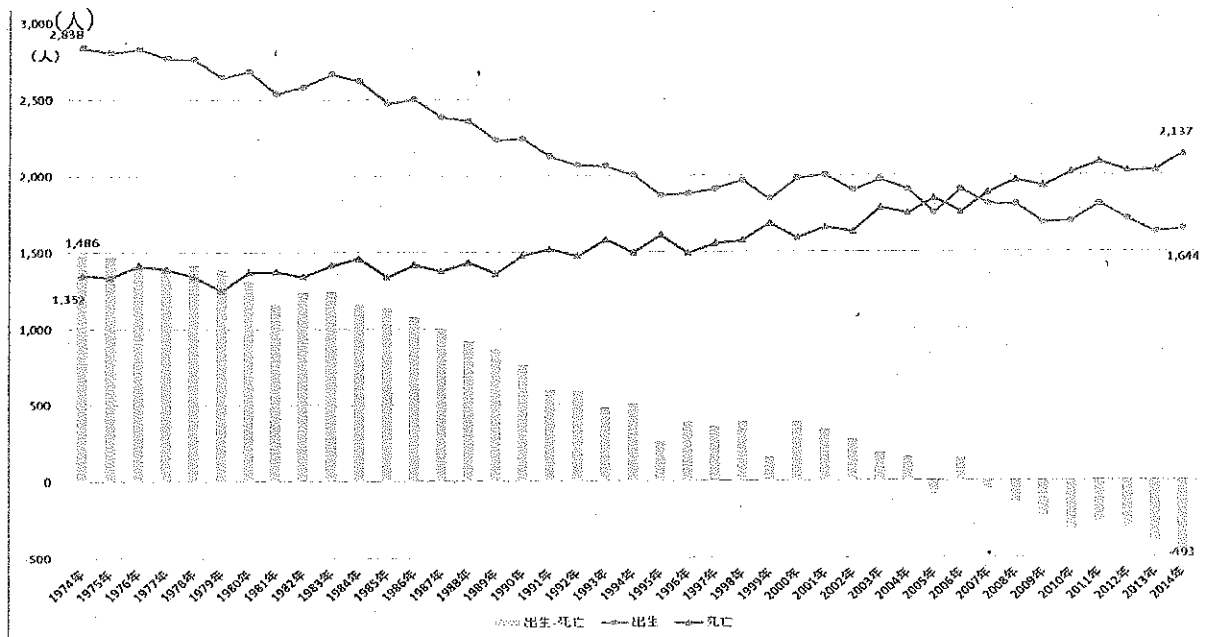
3 出生数・死亡数、転入・転出の推移

(1) 出生数・死亡数の推移

◆2007年以降、出生数が死亡数を下回る状態が続き、2014年においては、出生数が死亡数を493人下回っており、減少幅が拡大しています。

◆自然増減（出生数－死亡数）については、出生率の低下・母親世代人口の減少の影響で一貫して出生数が減り続けましたが、2004年までは平均寿命の延びを背景に死亡数がそれほど増えず「自然増」となりました。

【図表4 出生数、死亡数（自然動態）の推移】

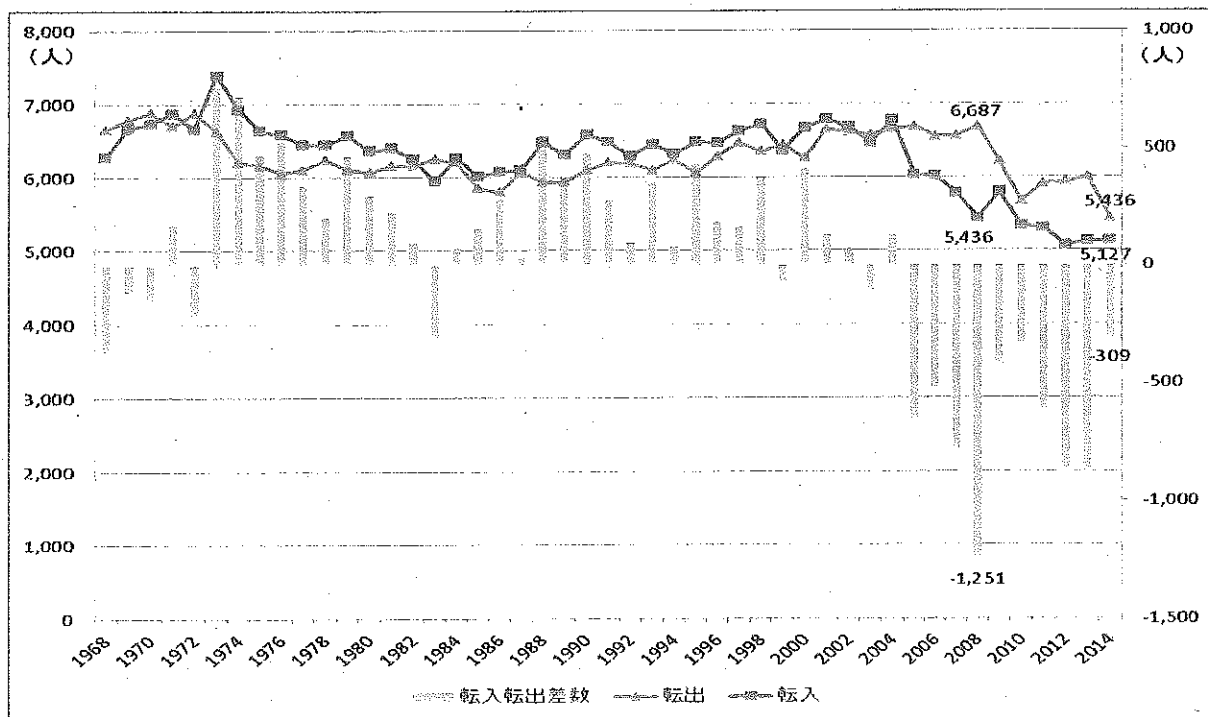


※鳥取県人口移動調査より作成

(2) 転入数・転出数の推移

- ◆2004年までは年により変動はあるものの、転入超過（社会増）の状態となっています。
- ◆2005年以降は転出数が転入数を大きく上回る状況が続いており、一貫して転出超過（社会減）となっています。特に2008年はリーマンショックの影響等を受け、ここ10年間で最大の転出超過となっています。

【図表5 転入数、転出数（社会動態）の推移】

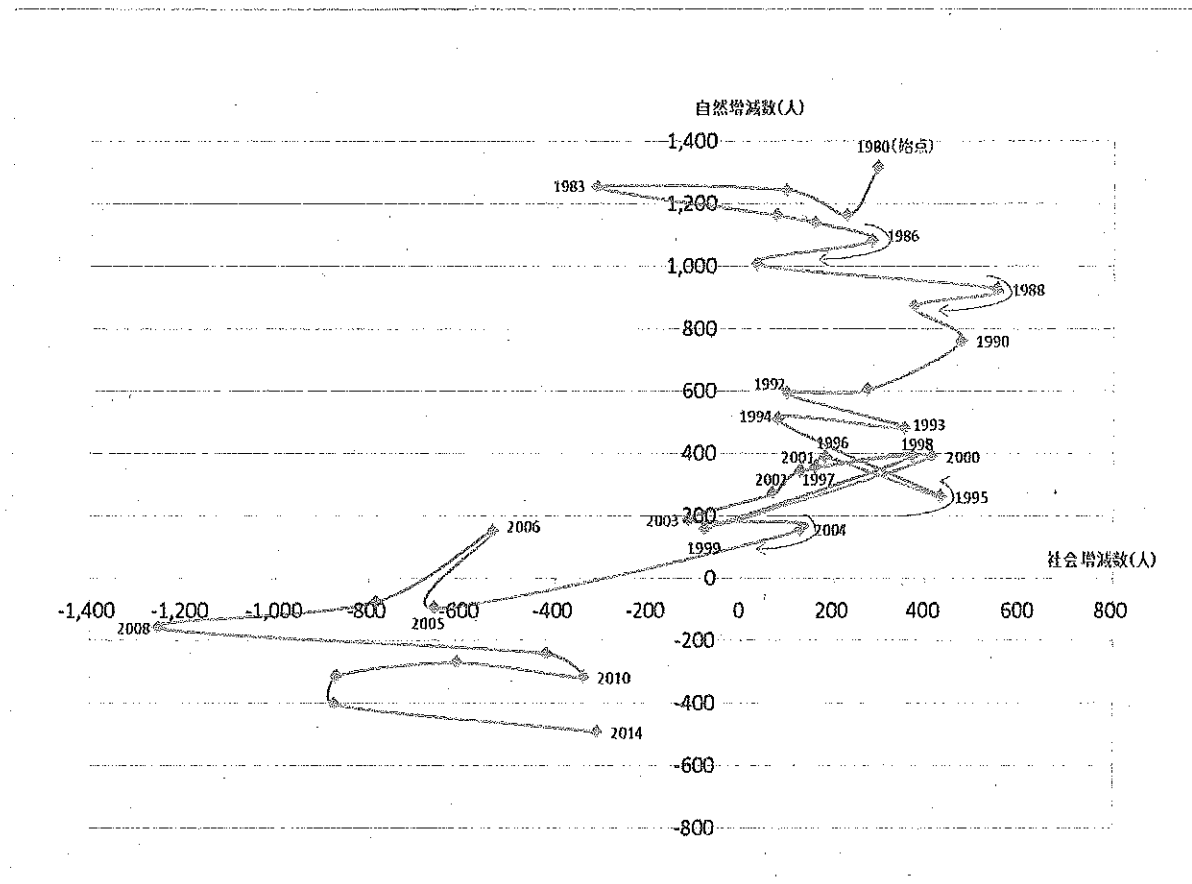


※鳥取県人口移動調査より作成

4 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- ◆1980年代前半までは、自然増が高い水準で推移していましたが、1990年代以降減少局面に入り、しばらく年間200人～400人程度の自然増を繰り返し、2005年に初めて自然減となりました。2007年以降は自然減を続けており、近年その傾向が強まっています。
- ◆社会増減数は年による変動はあるものの、1980年から2000年代前半まで増加傾向にあり、その後2005年以降、一貫して転出超過が続き、自然減と合わせて急激な人口減少局面に入りつつあります。

【図表6 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響】



※鳥取県人口動態調査より作成

5 年齢階級別の人口移動分析

(1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

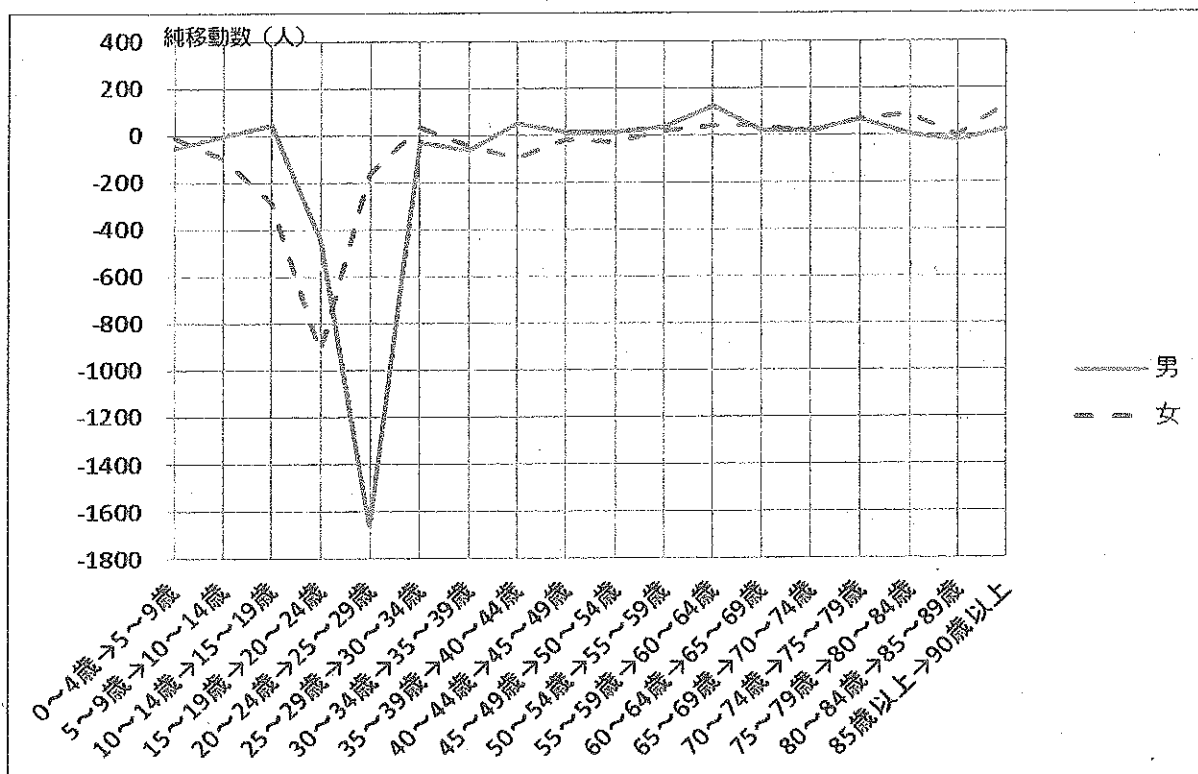
①男性

- ◆20～24歳から25～29歳になるとき及び10～14歳から15～19歳にときに大幅な転出超過となっています。
- ◆55～59歳から60～64歳になるときなど特定の世代に若干の転入超過の傾向が表れています。

②女性

- ◆女性15～19歳から20～24歳になるとき、10～14歳から15～19歳になるときなど若い世代を中心に大幅な転出超過となっています。
- ◆その他の世代では転入転出が比較的横ばいとなっています。

【図表7 2005年→2010年の性別・年齢階級別人口移動】



※2005年及び2010年国勢調査より作成

(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

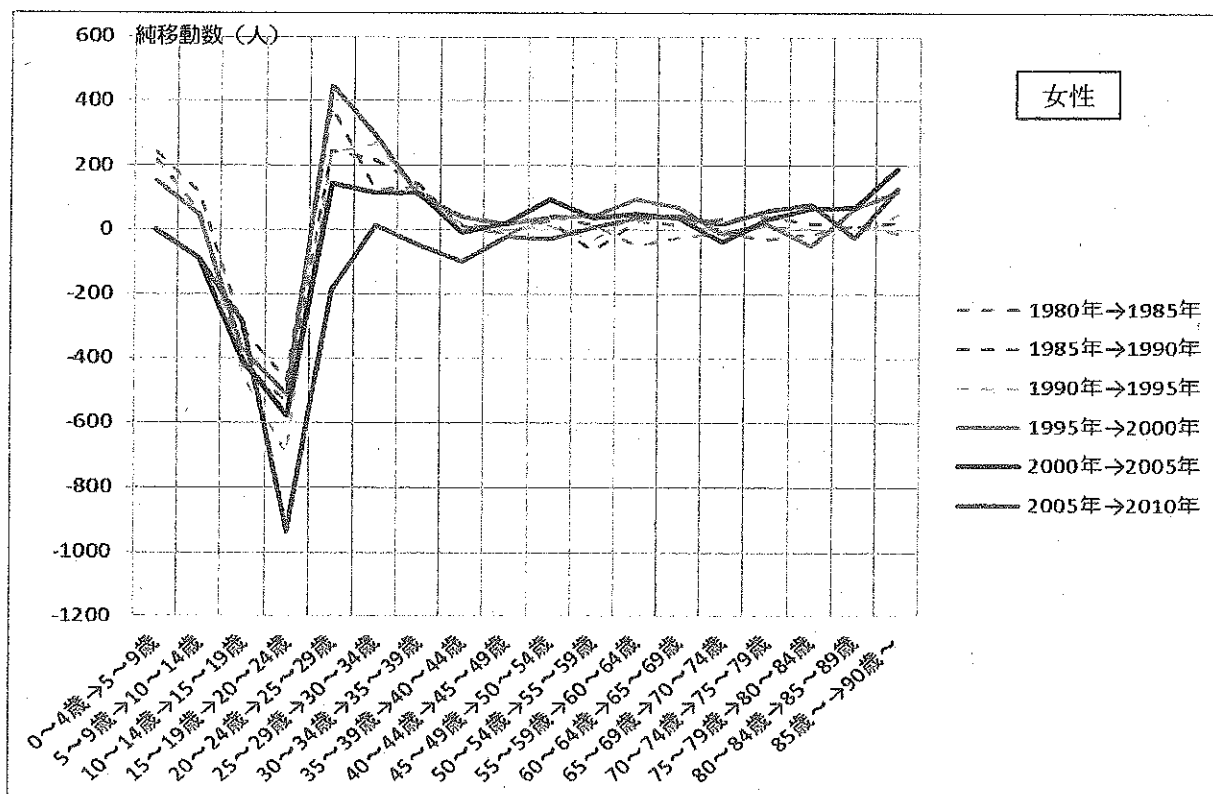
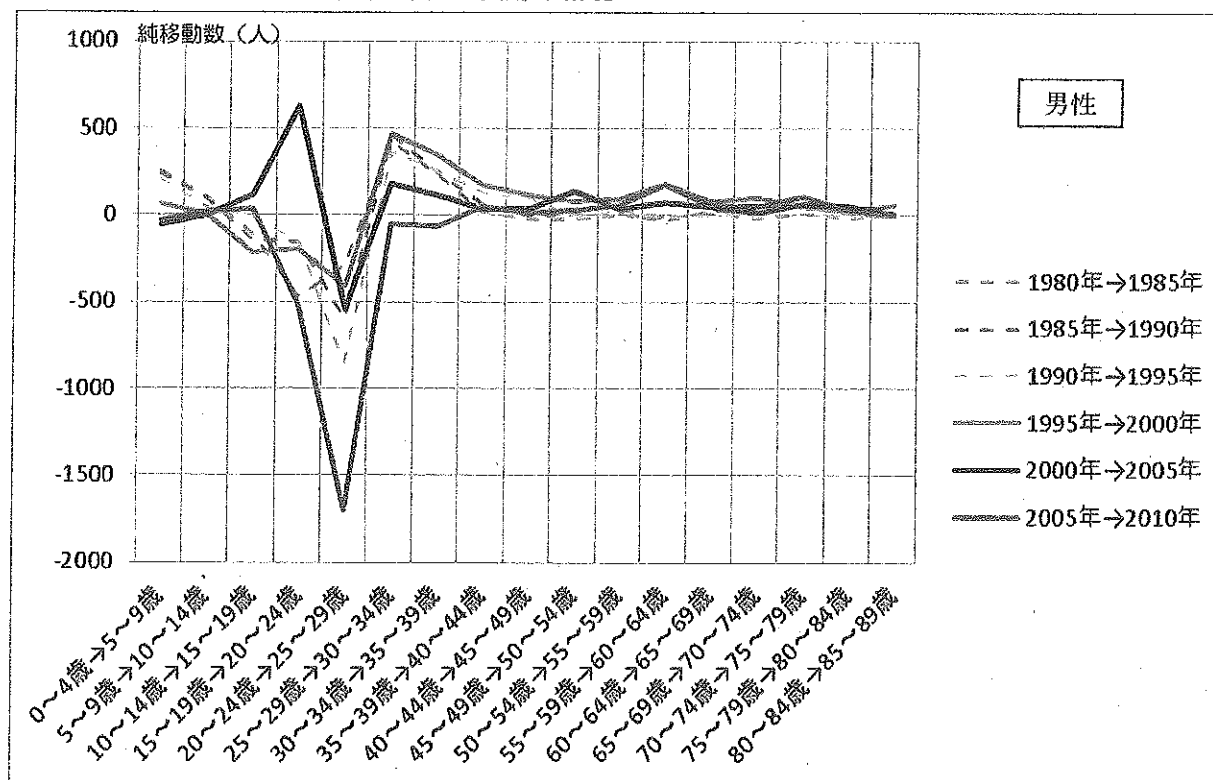
①男性

- ◆長期的動向を見ても、20~24歳から25~29歳になるときは長期的に転出超過の傾向となっています。特に最近の2005年→2010年における転出超過が目立っています。
- ◆25~29歳から30~34歳になる子育て世代では長期的に転入超過で推移していましたが、最近の2005年→2010年では、一転して転出超過となっています。
- ◆鳥取環境大学の開学等の影響がでる2000年→2005年を除き、10歳代後半から20歳代前半の若者が長期的に転出していることがわかります。
- ◆30歳代後半以降の高年齢者層では、大きな社会移動のない状況が続いています。

②女性

- ◆主に10~14歳から15~19歳になる時、及び15~19歳から20~24歳になる時に見られる2つの大幅な転出超過は長期的にもほぼ同様の傾向が見られますが、近年はその傾向が一層加速化しているといえます。
- ◆20~24歳から25~29歳になる若い世代では長期的に転入超過でしたが、最近の2005年→2010年では、一転して転出超過となっています。
- ◆20歳後半から30歳前半の子育て世代の中心層は転入超過となっていました、30歳後半も含め、最近では転出傾向にあります。
- ◆男性同様、30歳代後半以降の高年齢者層では、大きな社会移動のない状況が続いています。

【図表8 年齢階層別人口移動の状況の長期的動向】



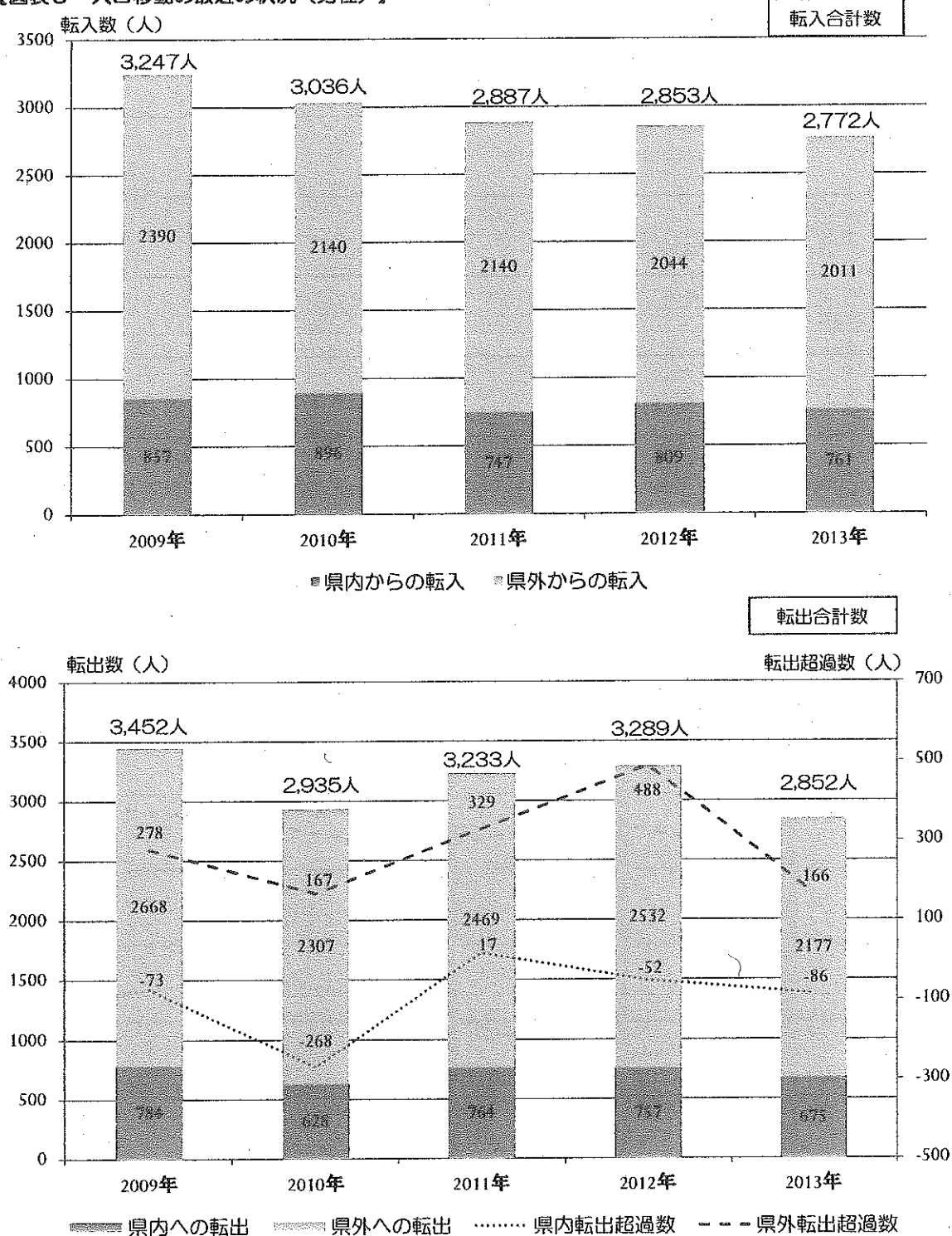
※国勢調査よりX年とX-5年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

(3) 人口移動の最近の状況

①男性

◆本市への転入数については減少傾向にあります。また転出数は年による変動がありますが、2013年では転入数・転出数とも前年より減少となりましたが、県外への転出超過傾向は続いています。

【図表9 人口移動の最近の状況（男性）】

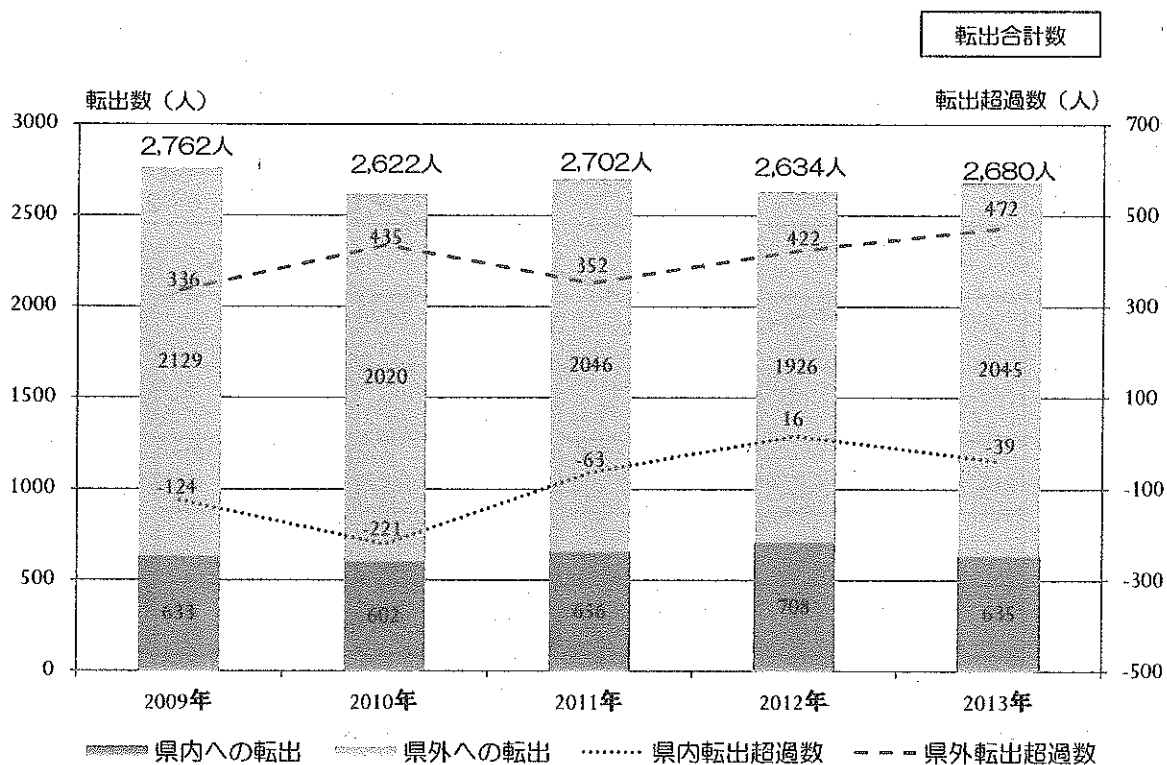
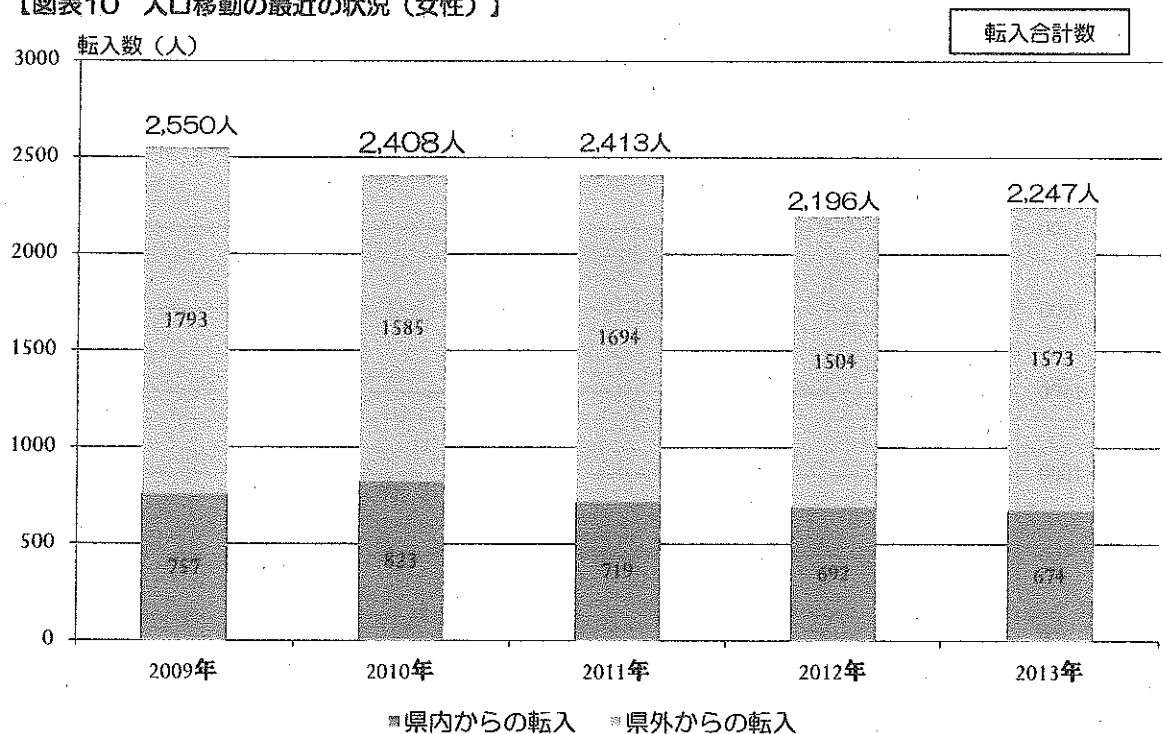


※住民基本台帳より作成

②女性

◆本市への転入数については、年により変動はありますが、一時期から比較すると減少傾向にあり、転出数は増加傾向にあります。特に男性と比較すると、県外への転出超過数が高い水準で増加傾向となっています。

【図表10 人口移動の最近の状況（女性）】

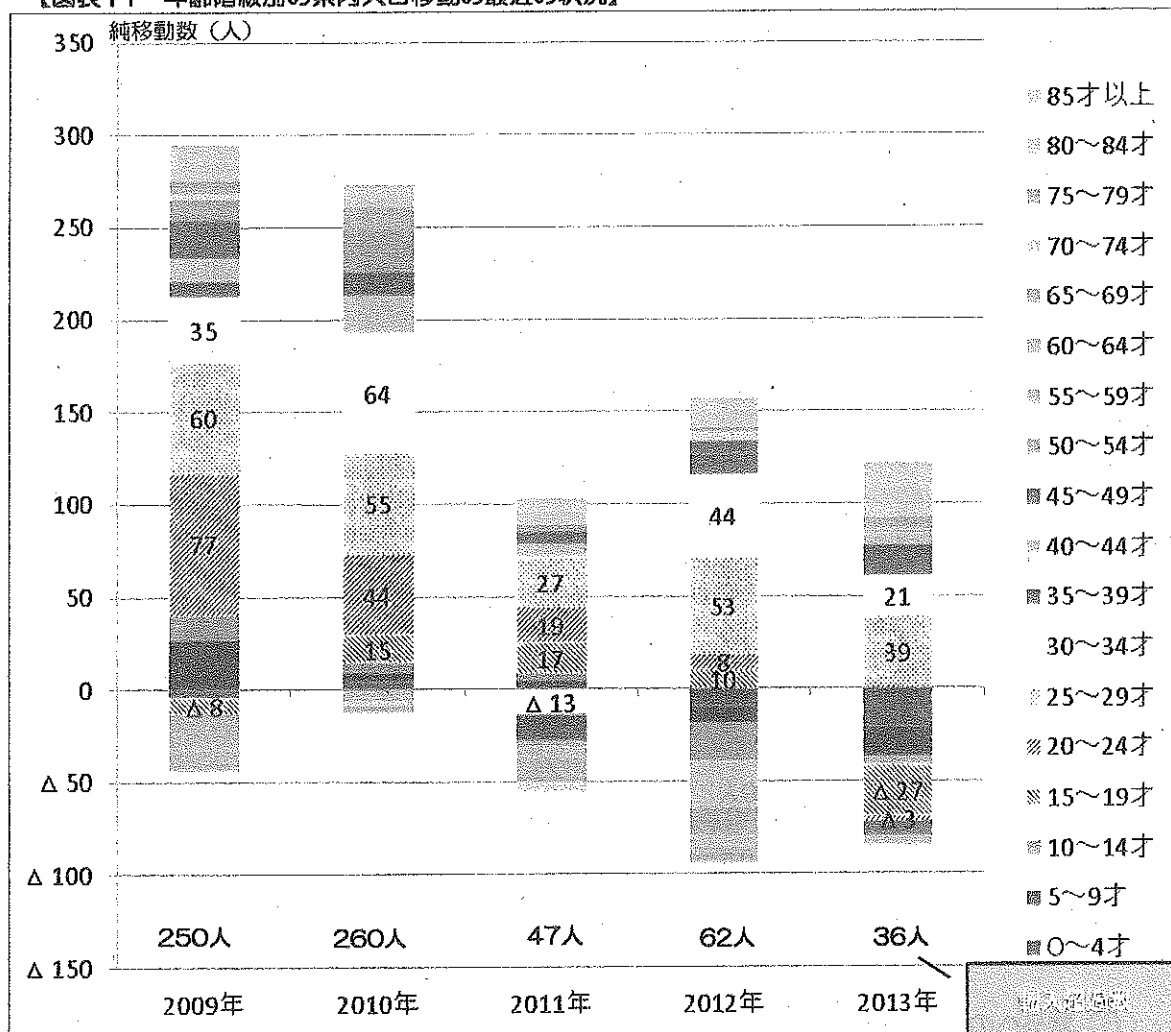


※住民基本台帳より作成

(4) 年齢階級別の県内人口移動の最近の状況

- ◆年齢階級別の県内の人口移動状況（転入－転出）は転入超過となっていますが、近年その超過数は、一時より大幅に減少しています。
- ◆年齢階級では年による変動はありますが、特に20歳代、30歳代における転入超過が顕著となっています。

【図表11 年齢階級別の県内人口移動の最近の状況】

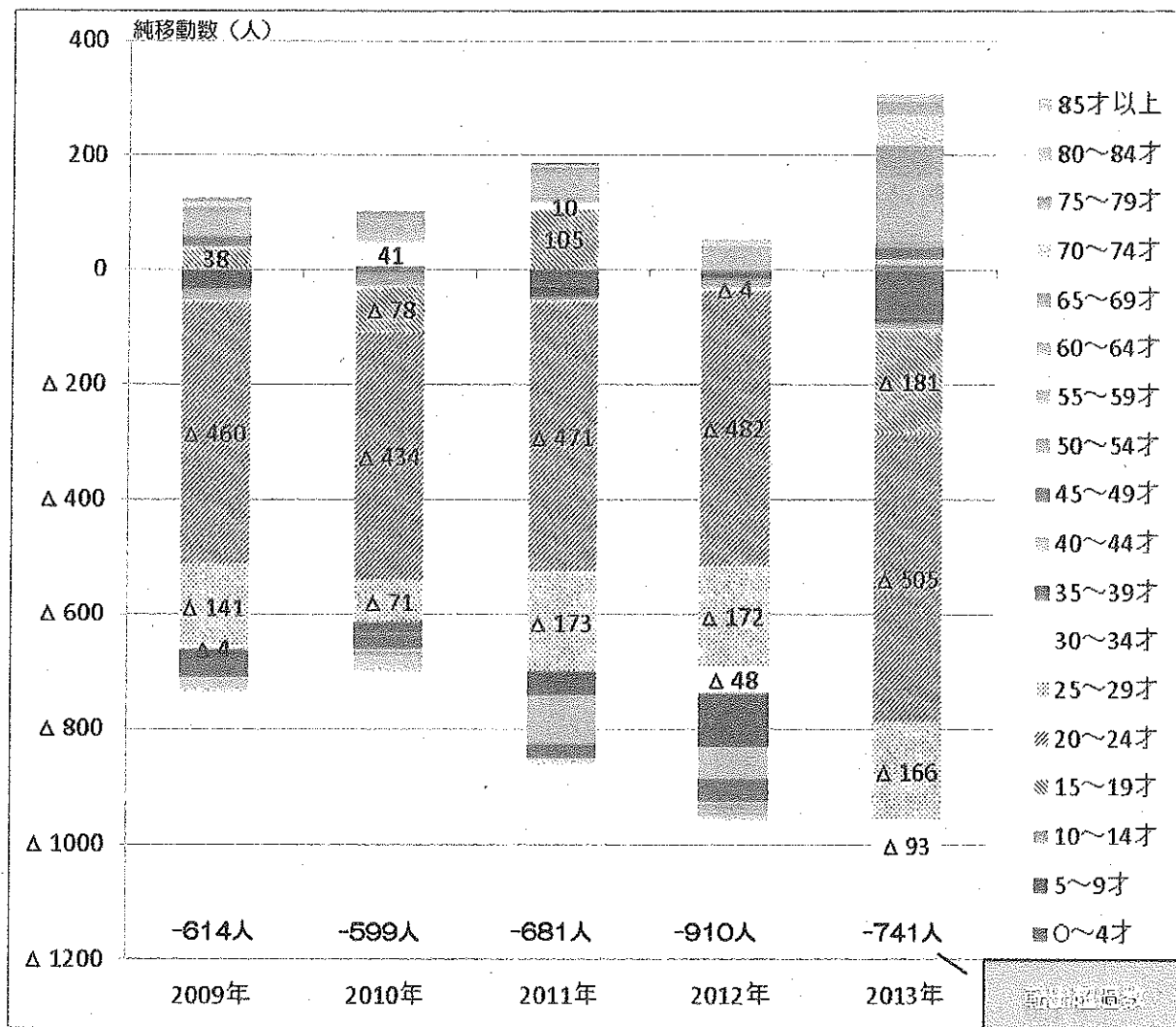


※住民基本台帳より作成

(5) 年齢階級別の県外人口移動の最近の状況

- ◆年齢階級別の県外の人口移動状況（転入－転出）は大幅な転出超過となっており、近年その超過数は高い水準となっています。
- ◆年齢階級では、大学等の進学や県外企業への就職などを要因に、特に20歳代の転出が際立ち、大幅な転出超過が顕著となっています。

【図表12 年齢階級別の県外人口移動の最近の状況】



※住民基本台帳より作成

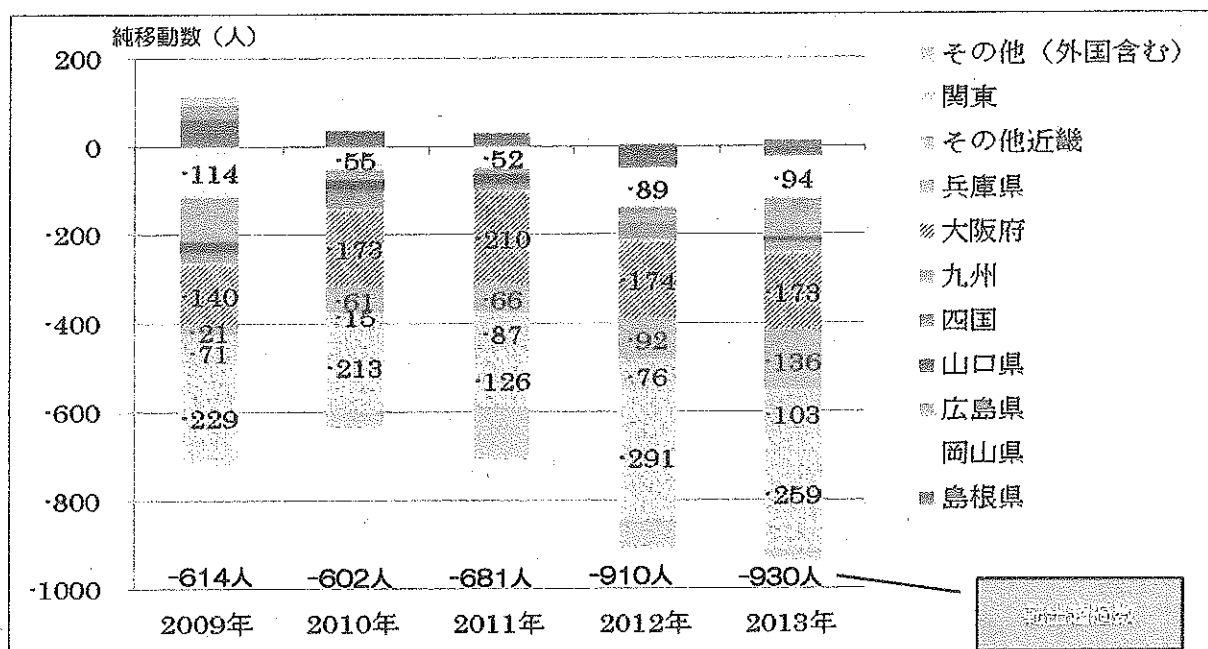
(6) 県外への人口移動の最近の状況

◆過去5年間の本市から県外への人口移動状況（転入－転出）を見ると、大阪府を中心に兵庫県など関西圏への転出が全体の4割、関東への転出が全体の3割を占めるなど、大都市圏への転出が顕著となっています。

次いで岡山県、広島県など近県への転出が進んでいます。

◆県外への転出超過数は近年の推移で大幅に増加しています。

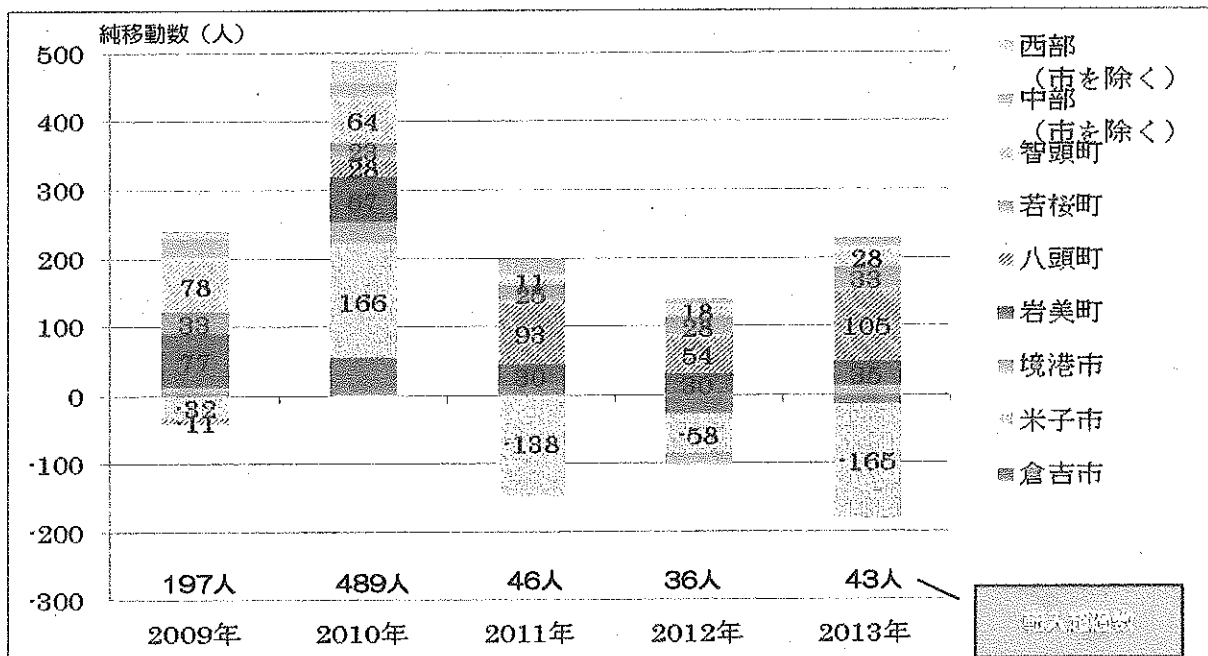
【図表13 県外への人口移動の最近の状況】



(7) 県内市町への人口移動の最近の状況

- ◆過去5年間の県内市町から本市への人口移動を見ると、米子市のみ転出超過となっています。また、周辺の4町（岩美町・八頭町・若桜町・智頭町）から本市への人口移動は転入超過となっています。
- ◆過去5年とも県内市町への人口移動は転入超過となっていますが、超過数は近年、大幅に減少しています。

【図表14 県内市町への人口移動の最近の状況】

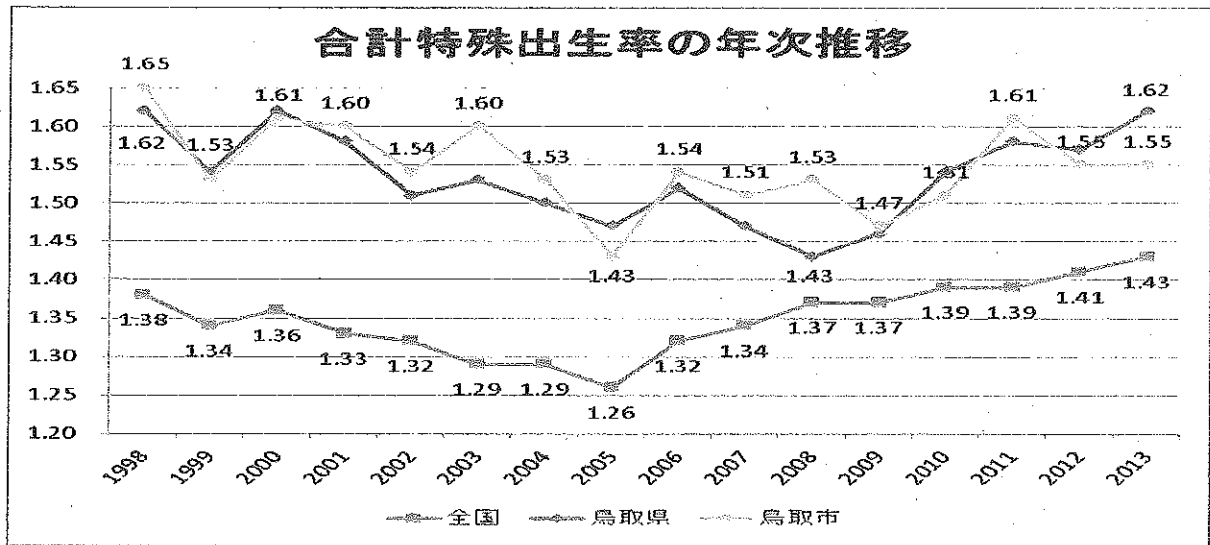


6 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生に産む子どもの平均数である合計特殊出生率の推移をみると、2011年の1.61を最高値に減少傾向にあり、直近の2013年では1.55となっています。

また、他との比較では全国平均を上回るものの、鳥取県全体との比較では軒並み下回っています。

【図表15 合計特殊出生率の年次推移】



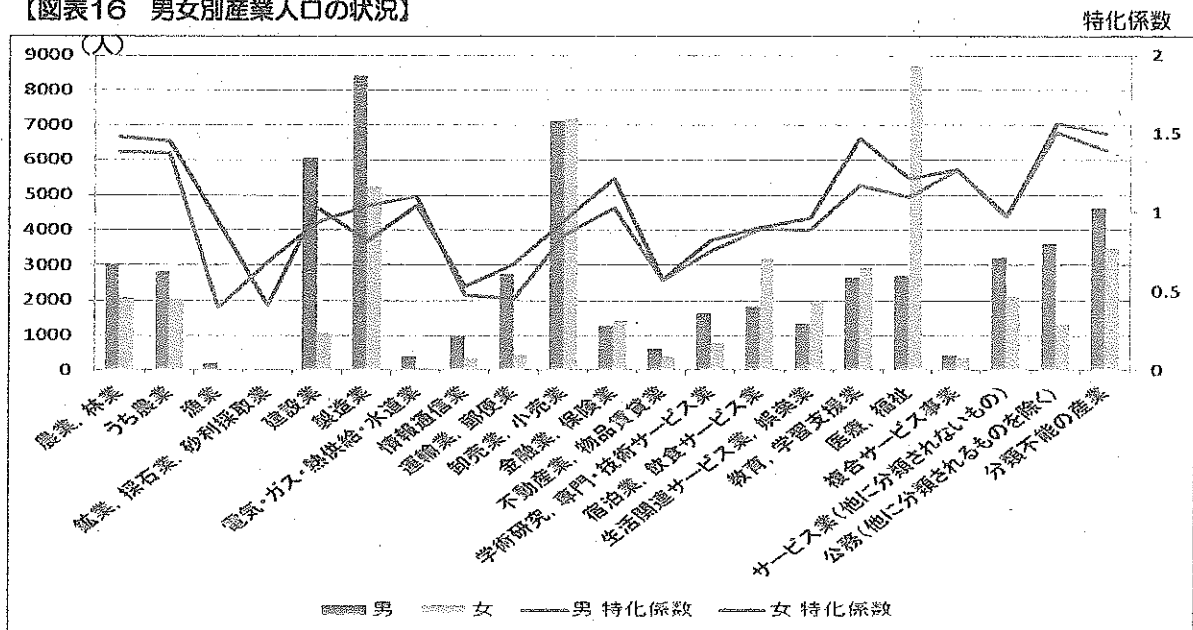
※厚生労働省交付人口動態調査結果（各年）をもとに作成

7 雇用や就労等に関する分析

(1) 男女別産業人口の状況

- ◆男女別に見ると、男性は製造業、卸売業・小売業、建設業の順に就業者が多く、女性は医療・福祉、卸売業・小売業、製造業の順に多くなっています。
- ◆市のX産業の就業者比率/全国のX産業の就業者比率（特化係数）を見ると、男女とも公務が最も高く、次いで農業といった順となっています。また、男性の教育、学習支援業務も高い係数となっています。
- ◆一方で不動産業・物品賃貸業、情報通信業などは特化係数が低く、相対的に就業者比率が低いことがわかります。

【図表16 男女別産業人口の状況】



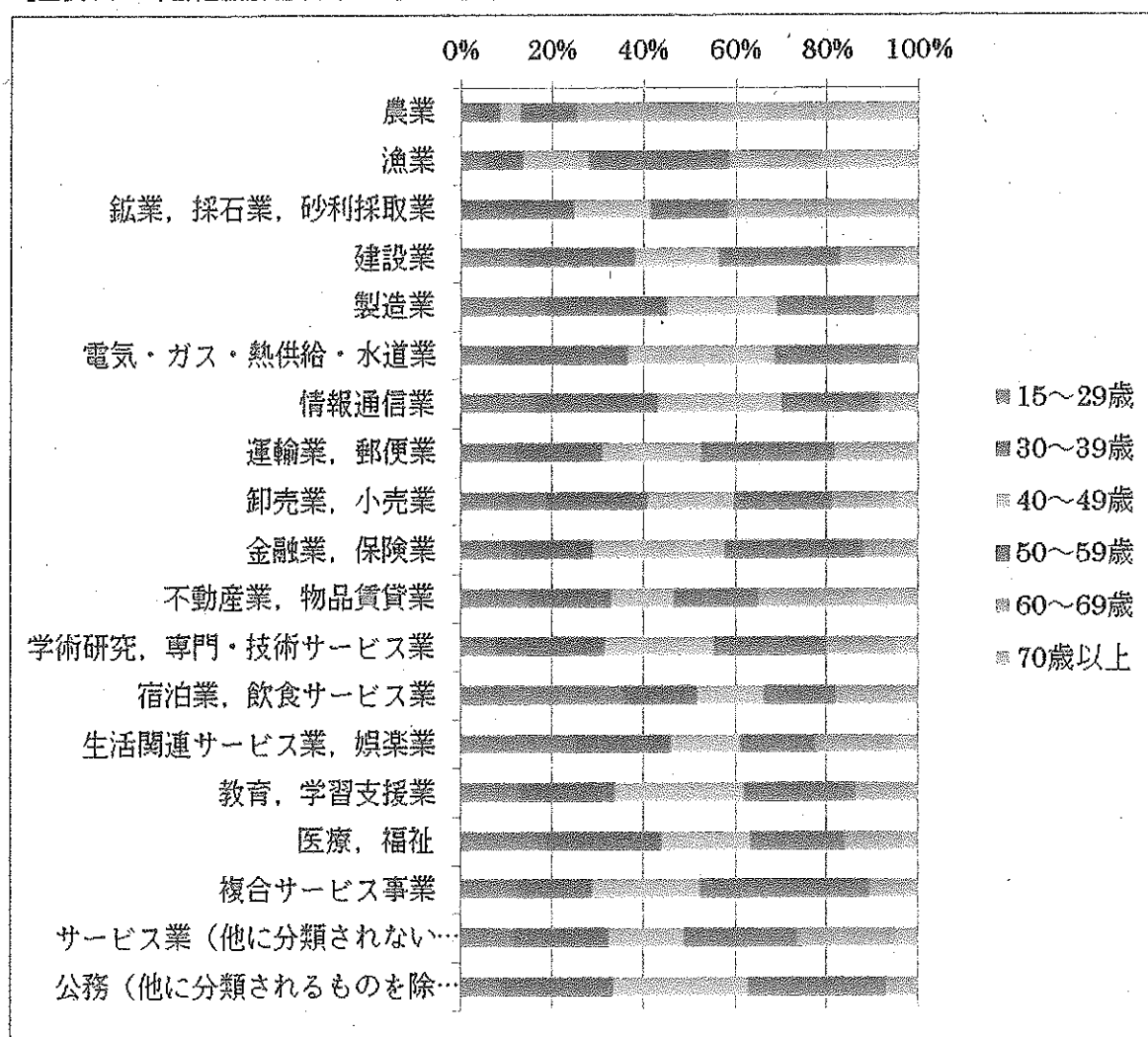
※2010年国勢調査より作成

(2) 年齢階級別産業人口の状況

①男性

- ◆特化係数の高い農業については、約75%が60歳以上であり、また50歳以上も加えると85%以上となり、高齢化が顕著であり、今後高齢化の進行により、急速に就業者数が減少すると推測されます。
- ◆就業者数の上位となった製造業、卸売業・小売業は30代から50代が全体の60%以上を占めています。
- ◆15～29歳の若い世代は、宿泊業、飲食サービス業をはじめ、サービス関連事業分野で高い水準となっています。

【図表17 年齢階級別産業人口の状況（男性）】

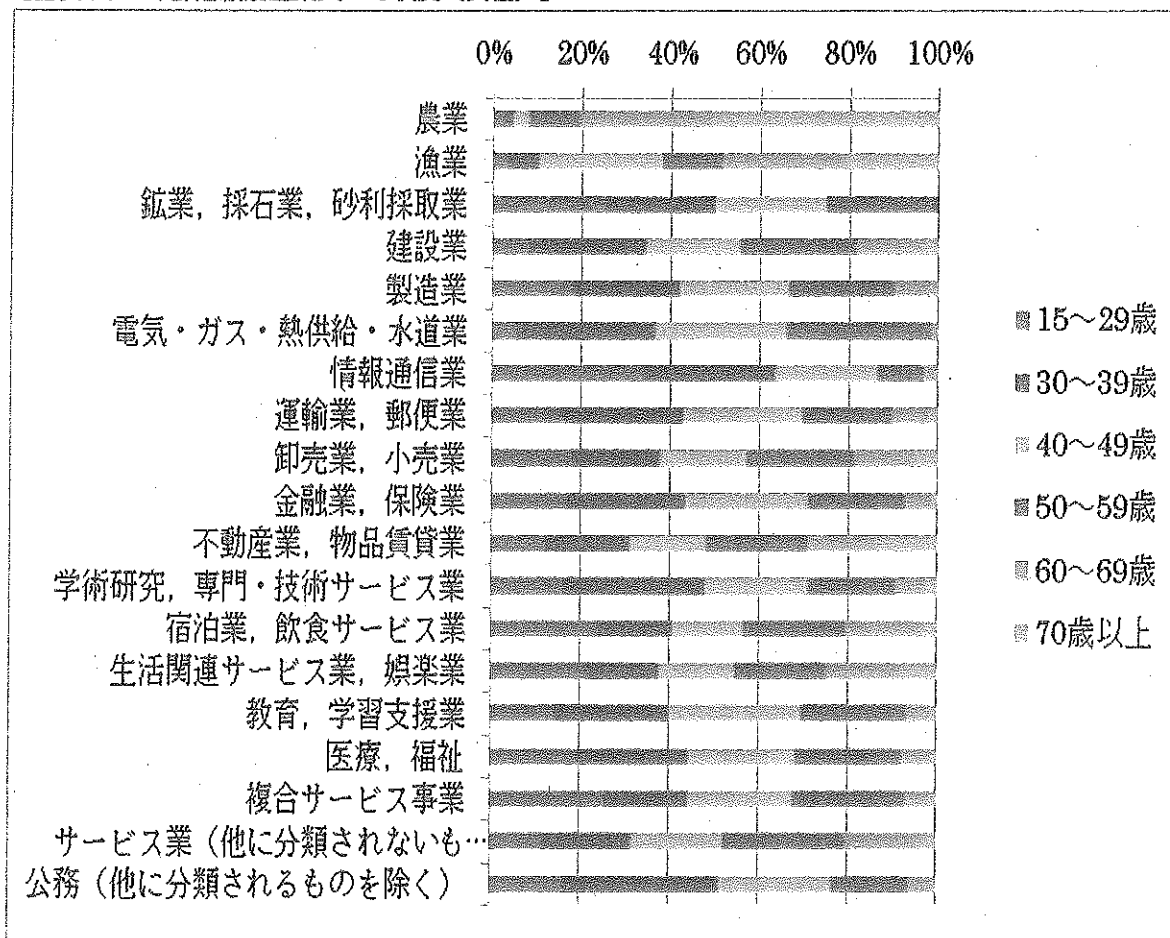


※2010年国勢調査より作成

②女性

- ◆男性同様、特化係数の高い農業については、約80%が60歳以上であり、高齢化の進行により男性以上に急速に就業者数が減少すると推測されます。
- ◆就業者数の上位となった医療・福祉、卸売業・小売業、製造業では、他産業との比較でも就業者数に対して若い世代の就業率が比較的高い傾向となっています。

【図表18 年齢階級別産業人口の状況（女性）】



※2010年国勢調査より作成

第3章 将来人口推計

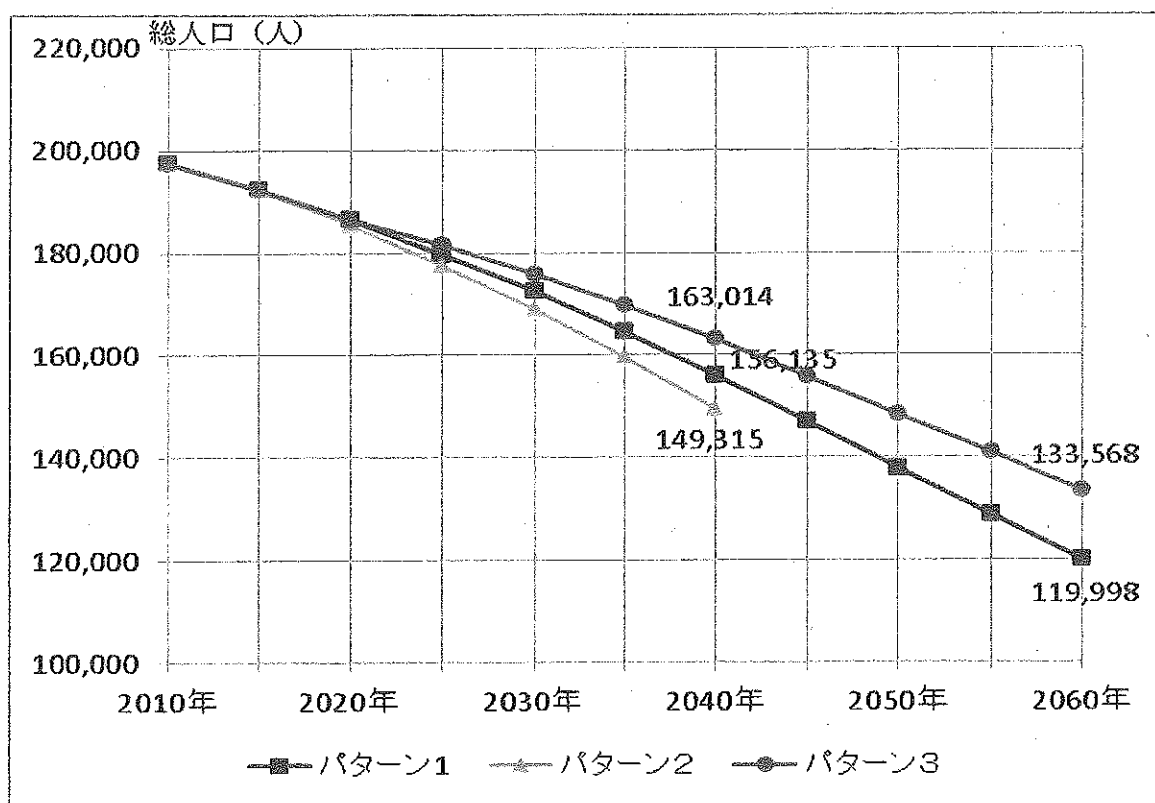
本章では社人研の日本の地域別将来推計人口、民間機関「日本創成会議」による地域別将来人口推計、本市による独自の将来人口推計を活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行います。

1 将来人口推計

(1) 社人研推計準拠（パターン1）と日本創成会議推計準拠（パターン2）、本市独自推計（パターン3）総人口の比較

- ◆各パターンによる2040年の総人口はパターン1（156,135人）、パターン2（149,315人）、パターン3（163,014人）となっており、13,699人の差が生じています。
- ◆パターン3は他と比較して、合計特殊出生率の最新数値1.55が今後も続き、かつ社会移動も今後10年間で約0.5倍に逓減後、増減ゼロとなる仮定であり、その減少幅は比較的ゆるやかなものとなっています。

【図表19 総人口の比較（パターン1・パターン2・パターン3）】

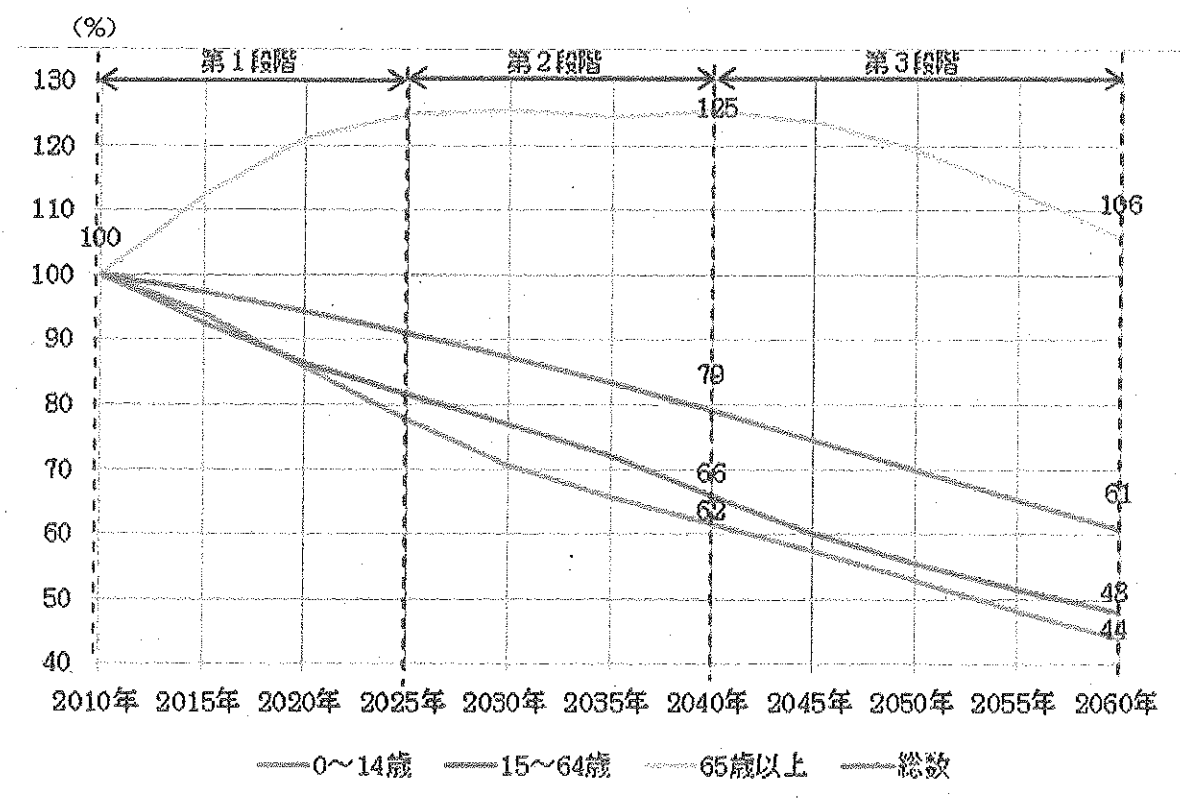


(注) パターン1は全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計です。
パターン2は全国の移動総数が2010年～2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計です。
パターン3は合計特殊出生率の最新数値1.55（2013年）が今後も続き、かつ直近5年間の純移動率が今後10年かけて約0.5倍に逓減し、その後増減ゼロとなると仮定した推計です。

(2) 人口減少段階の分析

パターン1（社人研推計準拠）によると、2010年の人口を100とした場合の老年人口の指標は2025年に「第2段階：老年人口の維持・微減」段階に入り、2045年以降は「第3段階：老年人口の減少」段階に入ると推測されます。

【図表20 人口減少段階の分析】



(注) 人口減少段階については、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

(注) 2010年の人口を100として、各年の人口を指数化しています。

【図表21 本市の人口減少段階】

(単位：人)

分類	2010年	2040年	2010年を100とした場合の2040年の指数	人口減少段階
老年人口	45,778	57,369	125	2
生産年齢人口	124,589	82,076	66	
年少人口	27,085	16,688	62	

(3) 人口増減状況の分析

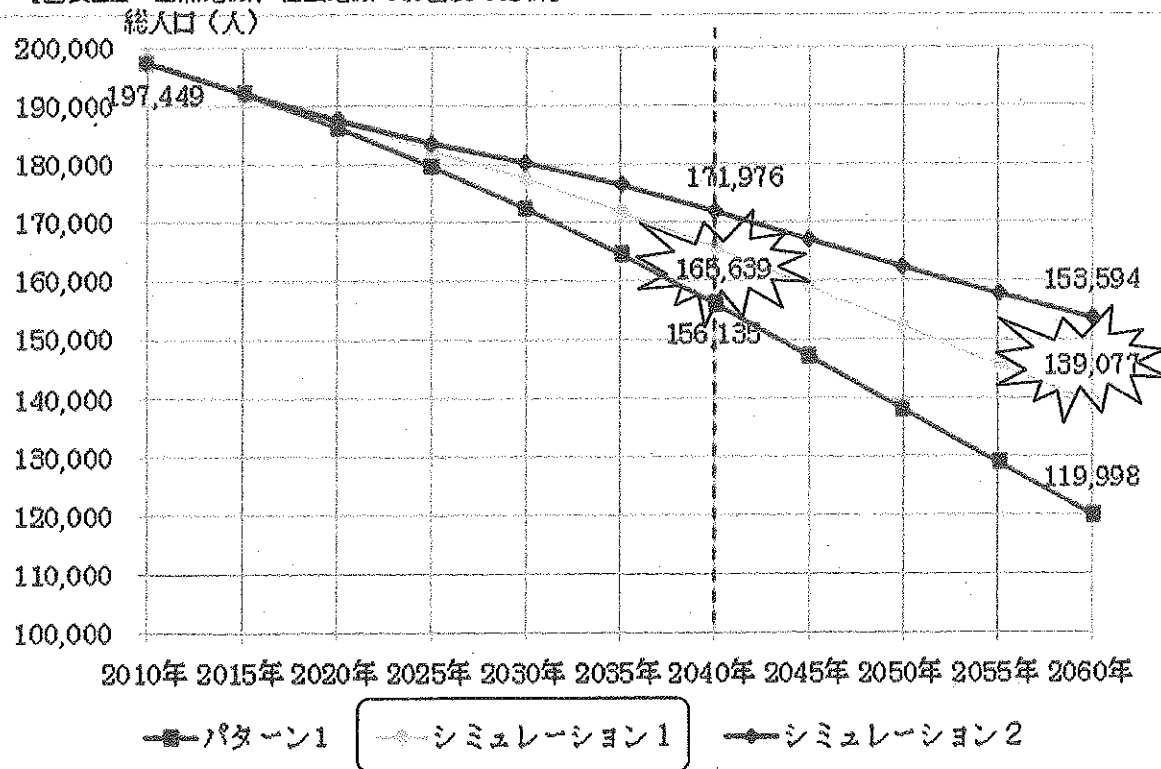
パターン1による推計では2040年には2010年と比較して総人口が約79%に減少する推計となっています。

2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベース

自然増減の影響度が「3」（影響度105～110%）、社会増減の影響度が「2」（影響度100～110%）となっており、現在の低出生率を上昇させるための施策及び人口の社会増を誘発する施策に取り組むことが人口の減少度合いを抑制し、歯止めをかける上で効果的であると推測されます。

【図表22 自然増減、社会増減の影響度の分析】



(注) シミュレーション1については、将来人口推計における社人研推計準拠（パターン1）において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換値（2.07）まで上昇すると仮定しています。
シミュレーション2については、シミュレーション1かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定しています。

分析	計算方法	影響度
自然増減の影響度	☆シミュレーション1の2040年推計人口：165,639人 ☆パターン1の2040年推計人口：156,135人 $\Rightarrow 165,639人 / 156,135人 = 106.1\%$	3
社会増減の影響度	☆シミュレーション2の2040年推計人口：171,976人 ☆シミュレーション1の2040年推計人口：165,639人 $\Rightarrow 171,976人 / 165,639人 = 103.8\%$	2

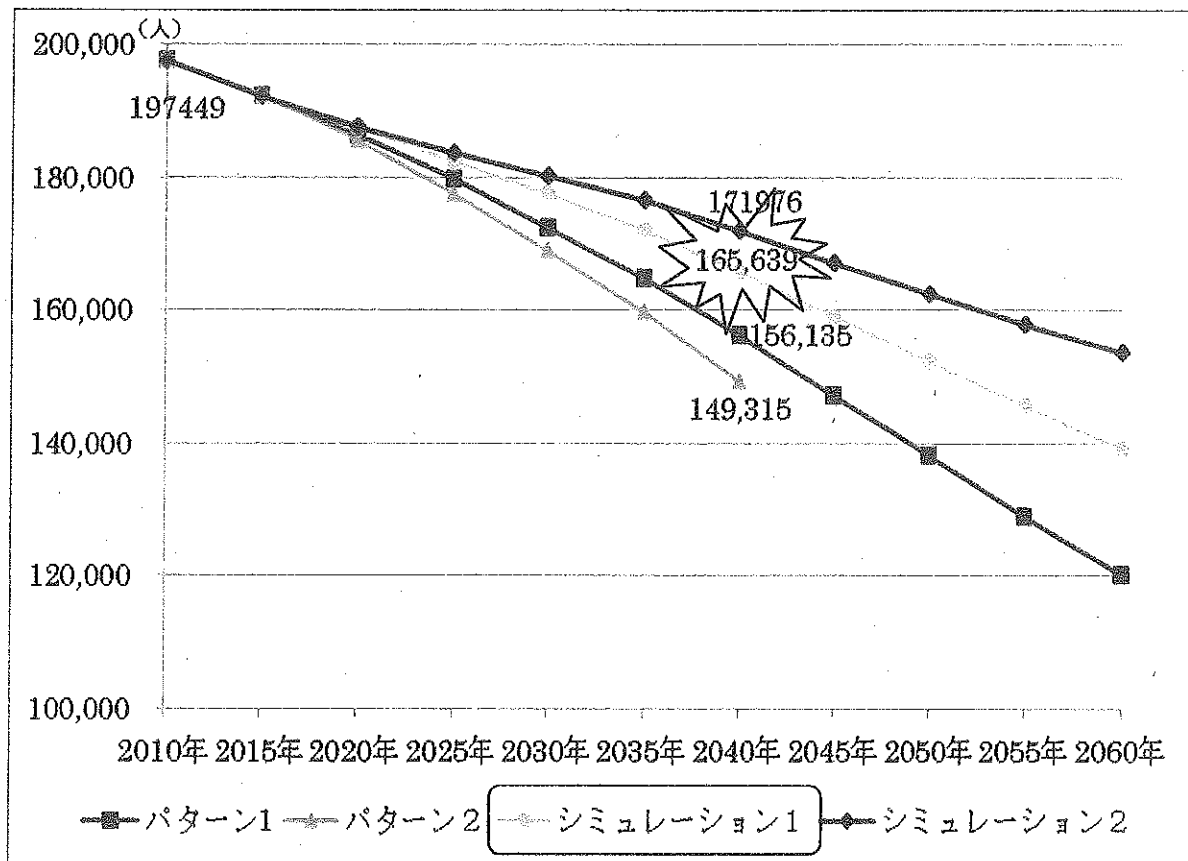
(注) 自然増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて影響度を5段階で整理しています。
 $\Rightarrow$ (1:100%未満、2:100～105%、3:105～110%、4:110～115%、5:115%以上の増加)

(注) 社会増減の影響度についても、上記計算方法により得た数値に応じて影響度を5段階で整理しています。
 $\Rightarrow$ (1:100%未満、2:100～110%、3:110～120%、4:120～130%、5:130%以上の増加)

(2) 総人口の分析

- ◆出生率が上昇した場合（シミュレーション1）には、2040年の総人口は165,639人、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合（シミュレーション2）には、2040年の総人口は171,976人と推計されます。
- ◆パターン1（社人研推計準拠）に比べると、それぞれ、9,504人（シミュレーション1）、15,841人（シミュレーション2）多くなることがわかります。

【図表23 総人口の分析】



（注）パターン1及びシミュレーション1、2については、2040年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定した上で、2060年まで推計した場合を示しています。

(3) 人口構造の分析

- ◆年齢3区分ごとに比較すると、パターン1（社人研推計準拠）に対して、シミュレーション1では、「0～14歳人口」の減少率が大幅に小さくなり、シミュレーション2については、その減少率は更に小さくなることがわかります。
- ◆一方で、「15～64歳人口」及び「65歳以上人口」は、「0～14歳人口」と比べ、パターン1とシミュレーション1、2との間でそれほど大きな差は見られません。
- ◆「20～39歳女性人口」は、パターン1の38.7%の減少率に対して、シミュレーション2では29.2%と緩やかな減少率となる反面、パターン2（日本創成会議推計準拠）では40%以上とその減少率は大きくなっていることがわかります。

【図表24 集計結果ごとの人口増減率】

単位：(人)

区分		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～64歳女性人口
			うち0～4歳人口	うち5～14歳人口			
2010年	現状値	197,449	27,248	8,701	124,525	45,676	22,869
2040年	パターン1	156,135	16,688	5,260	82,077	57,370	14,029
	シミュレーション1	165,639	23,693	7,643	84,576	53,370	14,595
	シミュレーション2	171,976	25,326	8,247	89,622	57,028	16,191
	パターン2	149,315	15,517	4,835	76,998	56,800	12,604
	パターン3	163,014	18,603	5,937	87,383	57,028	15,631

区分		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～64歳女性人口
				うち 0～4歳人口			
2010年	パターン1	-20.9%	-38.8%	-39.5%	-34.1%	25.6%	-38.7%
2040年 増減率	シミュレーション1	-16.1%	-13.0%	-12.2%	-32.1%	16.8%	-36.2%
	シミュレーション2	-12.9%	-7.1%	-5.2%	-28.0%	24.9%	-29.2%
	パターン2	-24.4%	-43.1%	-44.4%	-38.2%	24.4%	-44.9%
	パターン3	-20.4%	-36.1%	-36.7%	-33.8%	25.6%	-31.6%

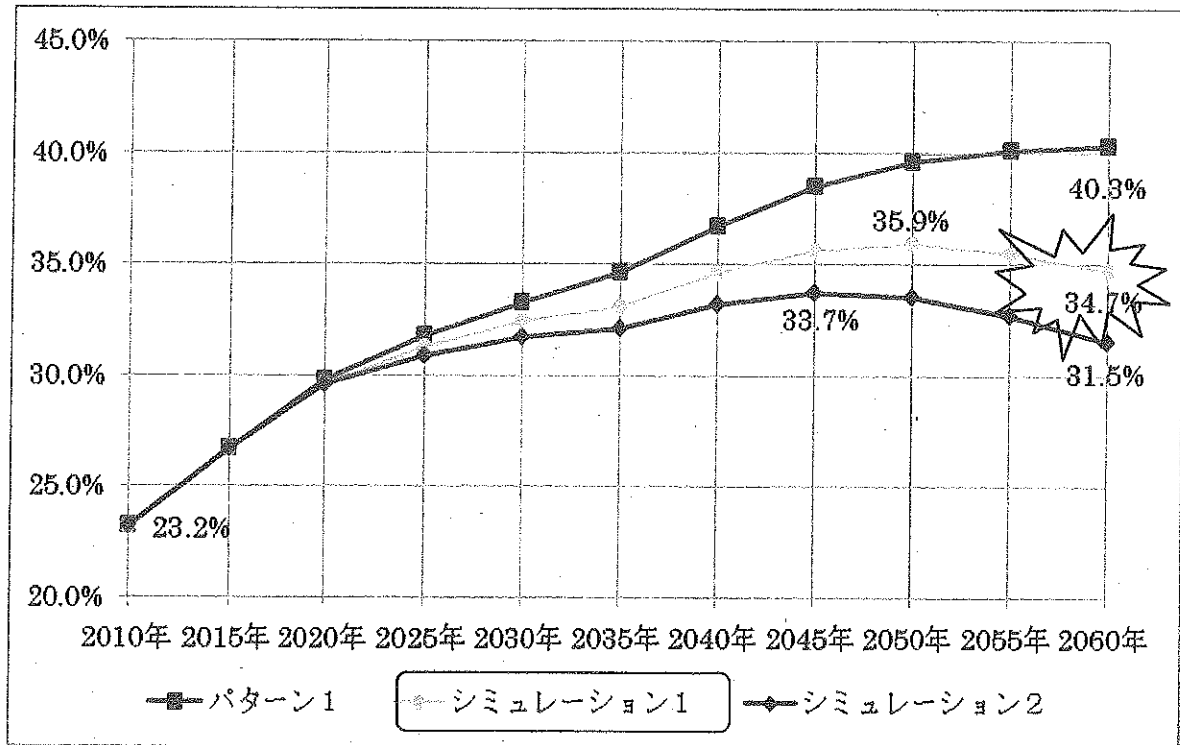
(4) 老年人口比率の変化(長期推計)ーパターン1(社人研推計準拠)ベース

- ◆パターン1では、2060年、老年人口比率は上昇を続ける推計となっています。
- ◆シミュレーション1については、2030年までに出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2050年頃に表れ始め、35.9%でピークとなり、その後減少します。
- ◆シミュレーション2については、2045年頃から人口構造の高齢化抑制の効果が表れ始め、33.7%でピークとなり、その後減少します。したがって、高齢化抑制の効果は、シミュレーション2が1よりも高いことがわかります。

【図表25 2010年から2060年までの総人口・年齢3区分別人口比率】

	区分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)	197,449	192,223	186,400	179,708	172,429	164,627	156,135	147,105	138,022	128,958	119,998
	年少人口比率	13.7%	13.3%	12.5%	11.7%	11.1%	10.8%	10.7%	10.6%	10.4%	10.1%	9.9%
	生産年齢人口比率	63.1%	60.0%	57.8%	56.5%	55.6%	54.6%	52.6%	50.9%	50.1%	49.8%	49.8%
	65歳以上人口比率	23.2%	26.7%	29.8%	31.8%	33.3%	34.6%	36.7%	38.5%	39.6%	40.1%	40.3%
	75歳以上人口比率	12.7%	13.9%	15.1%	17.9%	20.3%	21.8%	22.6%	23.2%	24.9%	26.4%	27.2%
シミュレーション1	総人口(人)	197,449	192,230	187,719	182,352	177,382	171,878	165,639	158,907	152,175	145,492	139,077
	年少人口比率	13.7%	13.3%	13.1%	13.0%	13.6%	13.8%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.4%
	生産年齢人口比率	63.1%	60.0%	57.4%	55.7%	54.1%	53.0%	51.1%	50.1%	49.8%	50.2%	50.9%
	65歳以上人口比率	23.2%	26.7%	29.6%	31.3%	32.4%	33.1%	34.6%	35.6%	35.9%	35.5%	34.7%
	75歳以上人口比率	12.7%	13.9%	15.0%	17.7%	19.8%	20.9%	21.3%	21.5%	22.6%	23.4%	23.4%
シミュレーション2	総人口(人)	197,449	192,230	187,719	183,646	180,286	176,515	171,976	167,070	162,342	157,797	153,594
	年少人口比率	13.7%	13.3%	13.1%	13.1%	13.7%	14.1%	14.7%	14.9%	15.0%	15.1%	15.2%
	生産年齢人口比率	63.1%	60.0%	57.4%	56.0%	54.6%	53.8%	52.1%	51.5%	51.6%	52.2%	53.2%
	65歳以上人口比率	23.2%	26.7%	29.6%	30.9%	31.7%	32.1%	33.2%	33.7%	33.5%	32.7%	31.5%
	75歳以上人口比率	12.7%	13.9%	15.0%	17.4%	19.3%	20.1%	20.3%	20.1%	20.8%	21.3%	21.0%

【図表26 老年人口比率の長期推計】



3 人口の変化が地域の将来に与える影響の試算

(1) 財政状況の推移

①歳入・歳出の状況

本市の財政規模は、歳入・歳出とも市町村合併初年度の2004年をピークに、その後4年間は合併によるスケールメリットをはじめ、新市の一体的な発展に資する基盤整備事業の終了、国と地方の三位一体改革などの影響により減少傾向にありましたが、2008年のリーマンショックを機に、地域経済の活性化と雇用創出を図るため、国の緊急経済対策等を積極的に活用しながら予算規模の拡充に努めてきました。

このような中、全国的に深刻な問題でもある高齢化の進行や生産年齢人口の減少は、扶助費の増加や市税の減収を招き、将来の本市財政の硬直化につながりかねません。

現在、国においては、平成の大合併を踏まえた普通交付税の算定方法の見直しが進められており、本市においても、合併算定替の減少額は大幅に緩和される見込みではありますが、それでも対2014年度で約15億円の普通交付税が減少する見通しです。

今後は、2018年4月を目途に進めている中核市への移行により、民間資本の集積を誘発するとともに、U・J・Iターン・若者定住の推進、結婚・妊娠・出産のライフステージに合わせた一体的な支援など、人口増加につながる先行投資を積極的・戦略的に行うことにより、自主財源の拡充と義務的経費の縮減を図る必要があります。

②市税の見通し

市税は、歳入全体の約4分の1を占めるとともに、自主財源の根幹を成す主要な財源です。その中でも、人口の増減や年齢構成の変動に影響を受けやすい個人市民税は、現行の税制度が継続された場合、2010年は76億円でしたが、30年後の2040年は58億円(▲18億円、▲23.5%)、50年後の2060年には47億円(▲29億円、▲37.5%)になるものと試算しています。

また、人口減少は、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税などその他の税目にも影響するため、市税全体でみると2010年の238億円が、2040年には195億円(▲43億円、▲17.8%)、2060年には180億円(▲58億円、▲24.1%)になるものと予想されます。

(2) 公共施設の維持管理・更新等の推移

①公共施設の保有状況

本市が保有する施設は1,001施設、延床面積901,632㎡です。施設用途別にみると学校教育施設が33.8%、公営住宅等施設17.4%と多く、全体の約52%を占めています。

②市民1人あたりの延床面積と比較

本市における住民1人あたりの公共施設の延床面積は4.65㎡(2013年)となります。これは東洋大学PPP研究センターが調査した全国981自治体の平均(3.42㎡)より高い数値となっています。

③公共施設更新に係る経費と人口減少の影響の試算

<施設更新費等の試算等>

公共施設の建築年、延床面積並びに建物構造等を踏まえて、今後50年間に発生する建設・修繕・更新・維持・解体にかかる費用を一定の基準の下で算出すると、全ての公共施設を現状のまま保有すると仮定した場合、今後50年で約3,274億円が必要となり、1年あたり約65億5,000万円の費用が発生する見込みとなります。

2012年度に公共施設の更新・修繕費に費やした経費(普通建設事業費・維持修繕費等)は約47億2,000万円であり、同規模の予算を維持したとしても約18億3,000万円不足することとなります。

<人口減少が及ぼす影響の試算>

市民1人あたりの公共施設の延床面積4.65㎡が市民1人当たりの公共施設保有量と仮定した場合、2040年の目標人口166,000人では総延床面積は770,221㎡となり、2010年と比較して約15%の公共施設が現状のままでは保有できない試算となります。

さらに2060年の総人口140,000人では総延床面積は646,708㎡となり、約28%の公共施設が保有できない試算となります。

※鳥取市公共施設白書を参考に作成

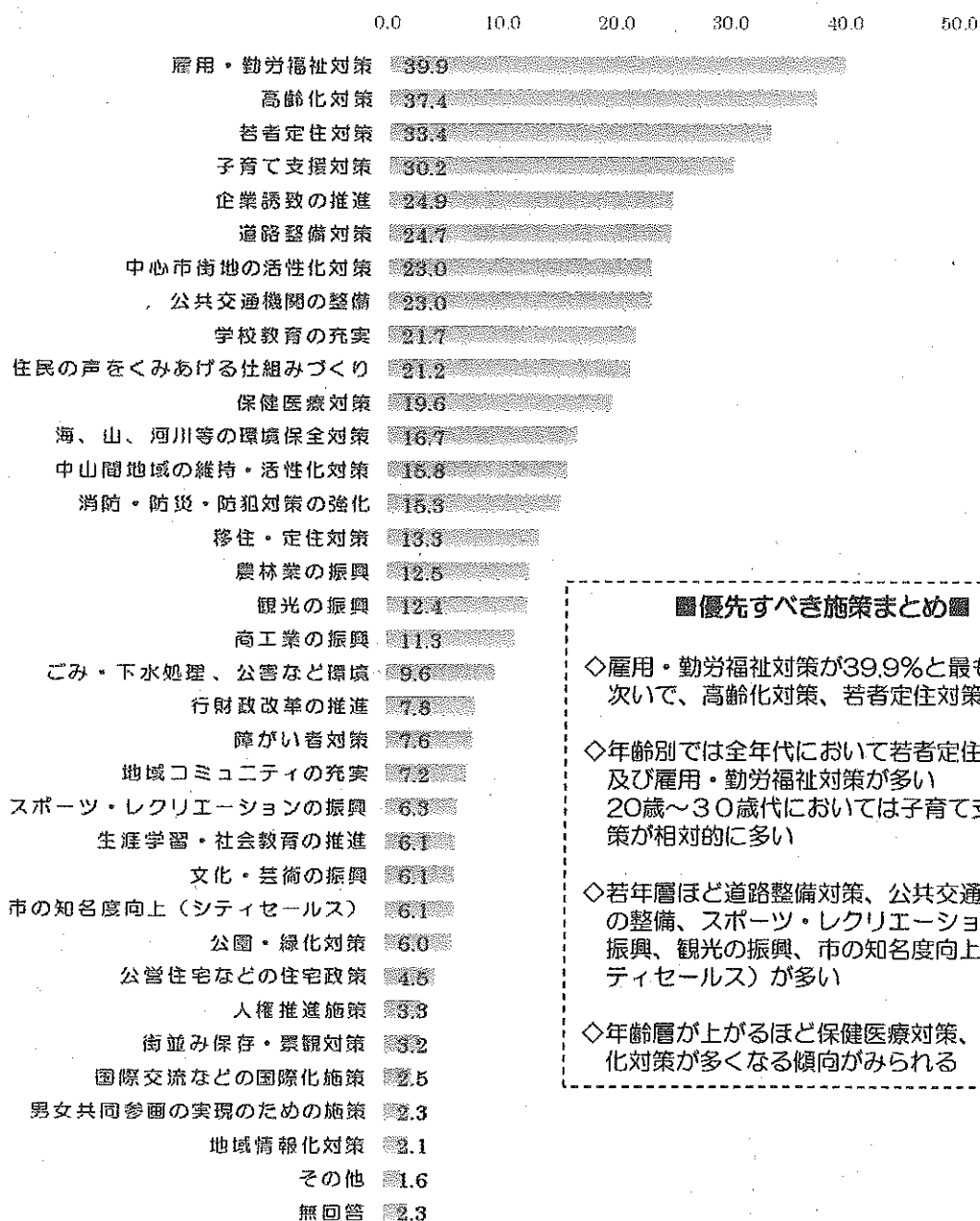
第4章 人口の将来展望に関する基礎データ

1 将来展望の基礎となる市民意識-【市民アンケート調査の概要】

◆調査地域	鳥取市全域	◆配布数	4,000件
◆調査対象	15歳以上の市民	◆回答数	2,050件
◆調査方法	郵送による配布・回収	◆回答率	51.3%
◆調査時期	平成26年12月		

■鳥取市を住み良いまちにするためにどのような施策を優先して進めるべきか■

【図表27】 優先すべき施策(%) 全体(N=2050)



■優先すべき施策まとめ■

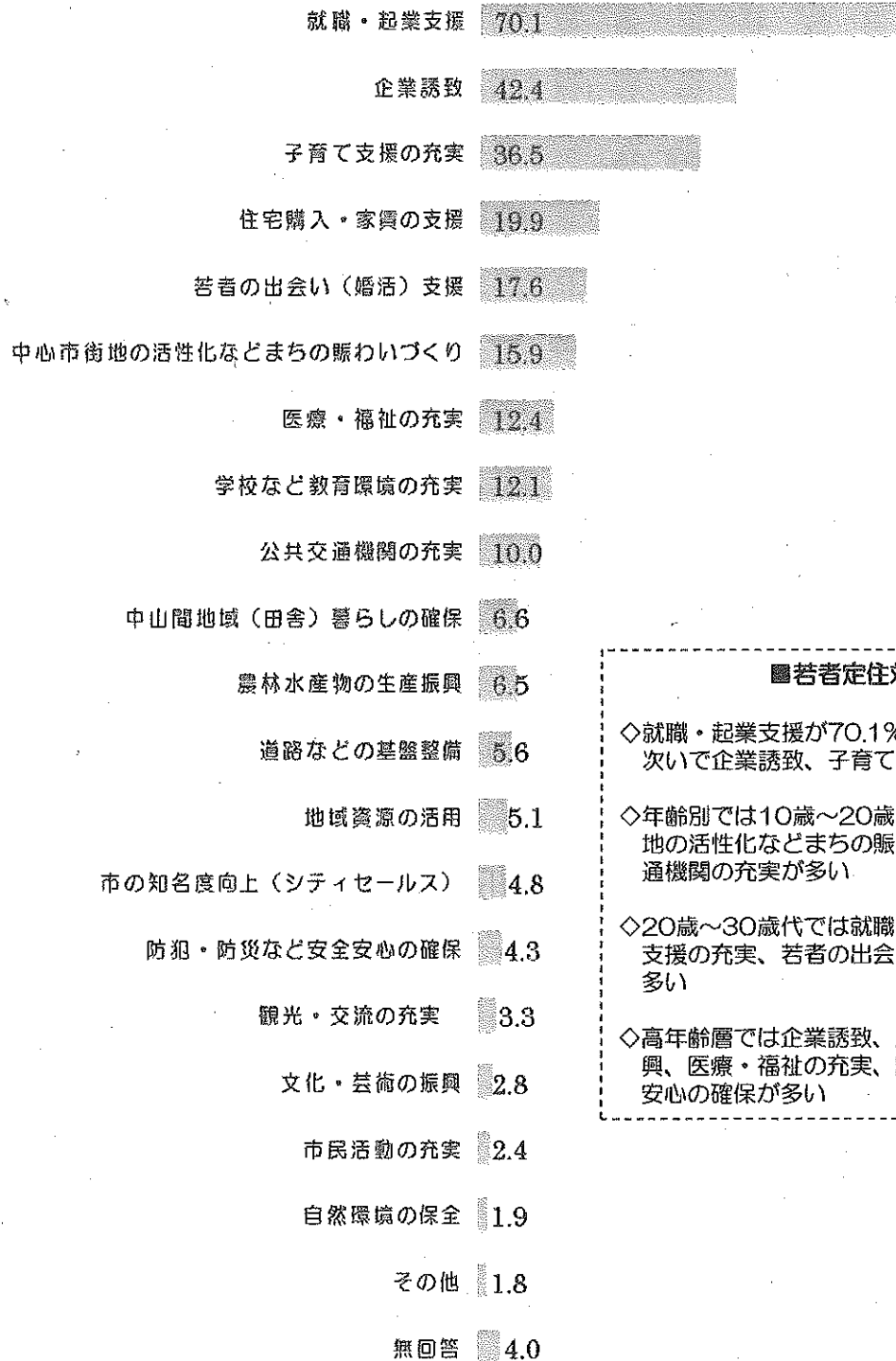
- ◇雇用・勤労福祉対策が39.9%と最も高い次いで、高齢化対策、若者定住対策の順
- ◇年齢別では全年代において若者定住対策及び雇用・勤労福祉対策が多い
20歳～30歳代においては子育て支援対策が相対的に多い
- ◇若年層ほど道路整備対策、公共交通機関の整備、スポーツ・レクリエーションの振興、観光の振興、市の知名度向上(シティセールス)が多い
- ◇年齢層が上がるほど保健医療対策、高齢化対策が多くなる傾向がみられる

■若者定住対策の取り組みについて効果的だと思うもの■

【図表28】 若者定住対策の取り組みについて(%) 全体(N=

2050)

0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 60.0 70.0 80.0



■若者定住対策■

◇就職・起業支援が70.1%と最も多い
次いで企業誘致、子育て支援の充実の順

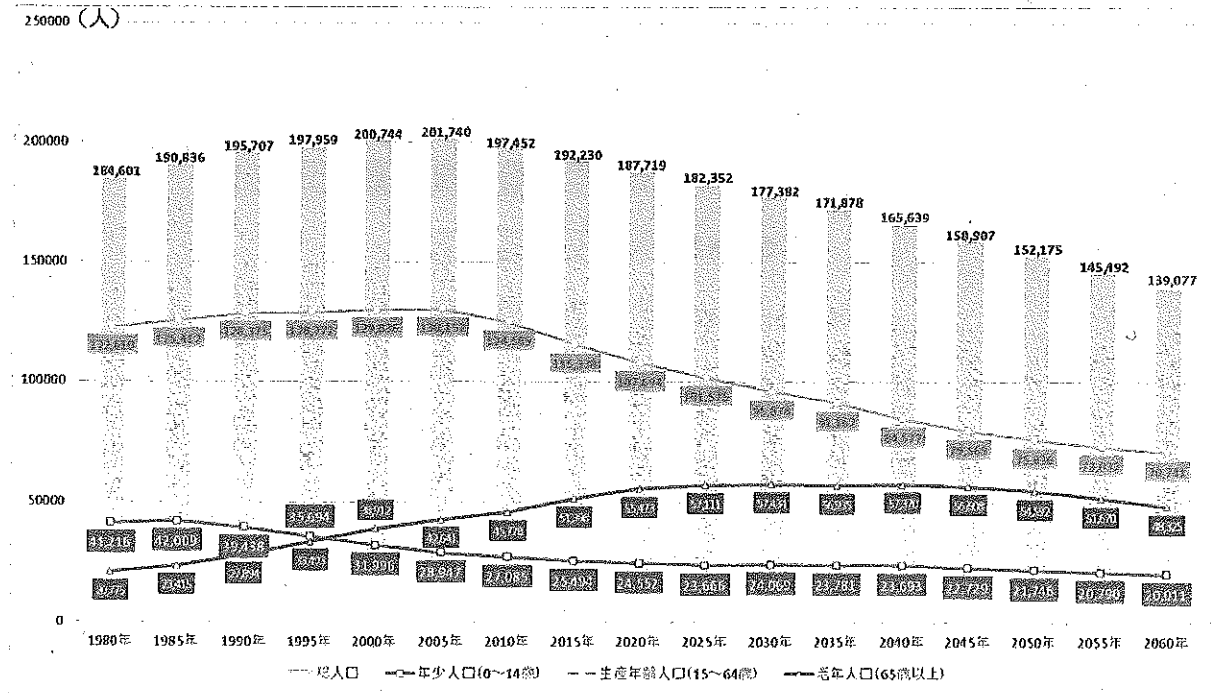
◇年齢別では10歳~20歳代において中心市街地の活性化などまちの賑わいづくり、公共交通機関の充実が多い

◇20歳~30歳代では就職・起業支援、子育て支援の充実、若者の出会い(婚活)支援が多い

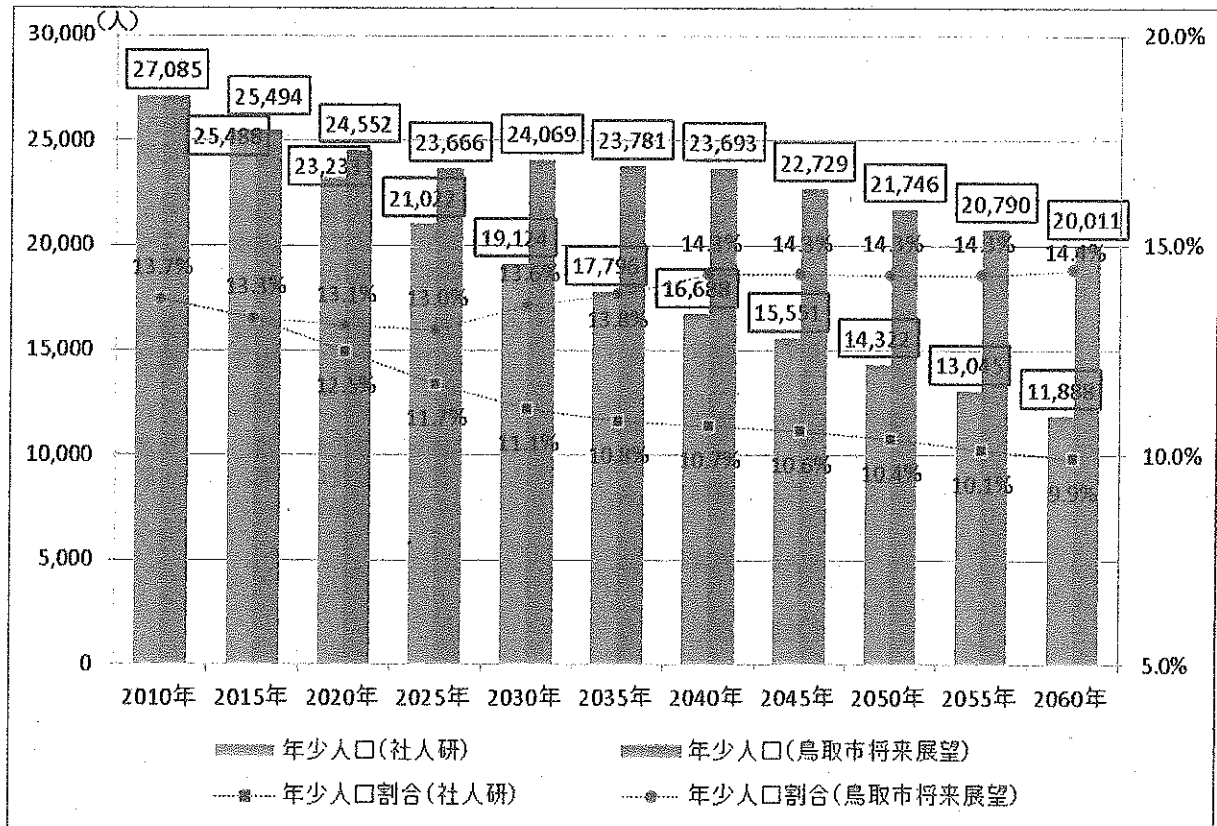
◇高齢層では企業誘致、農林水産物の生産振興、医療・福祉の充実、防犯・防災など安全安心の確保が多い

2 人口の将来展望に関する基礎データ

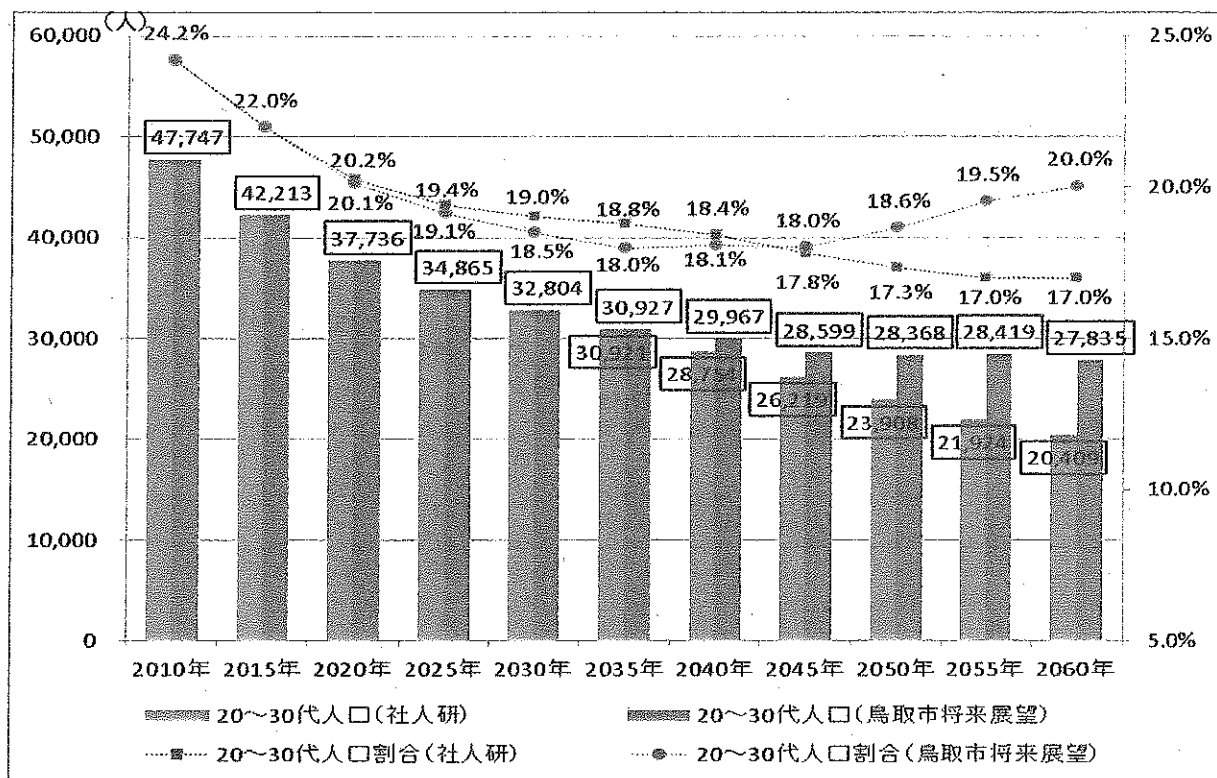
【図表29 将来展望の総人口・年齢3区分別人口の推移】



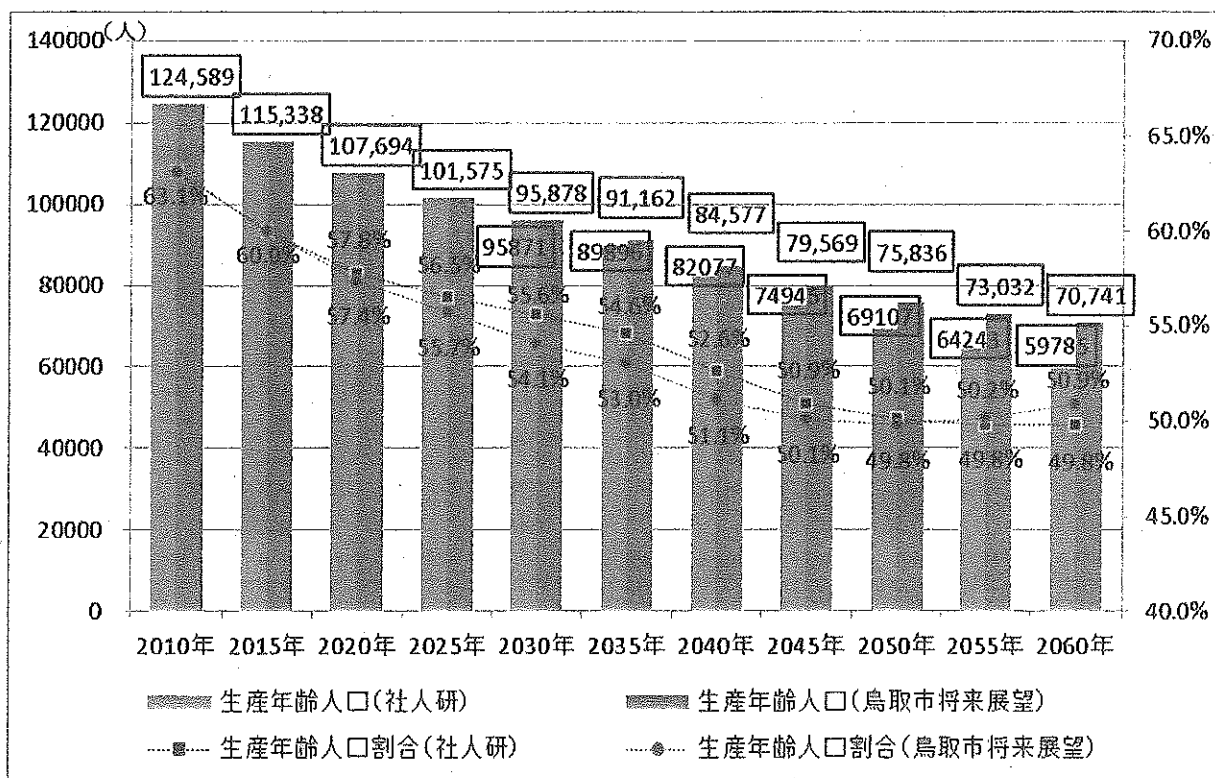
【図表30 将来展望の年少人口（0～14歳）の推移・比較】



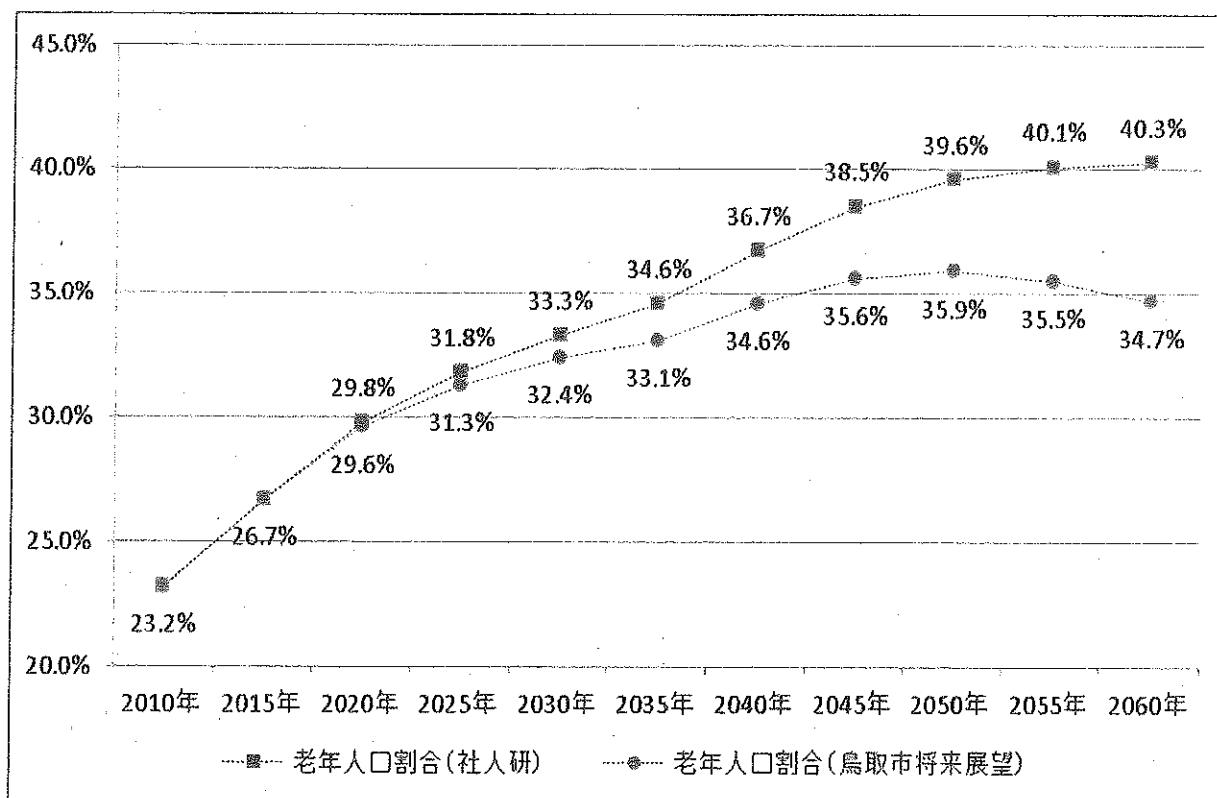
【図表31 将来展望の20～30代人口の推移・比較】



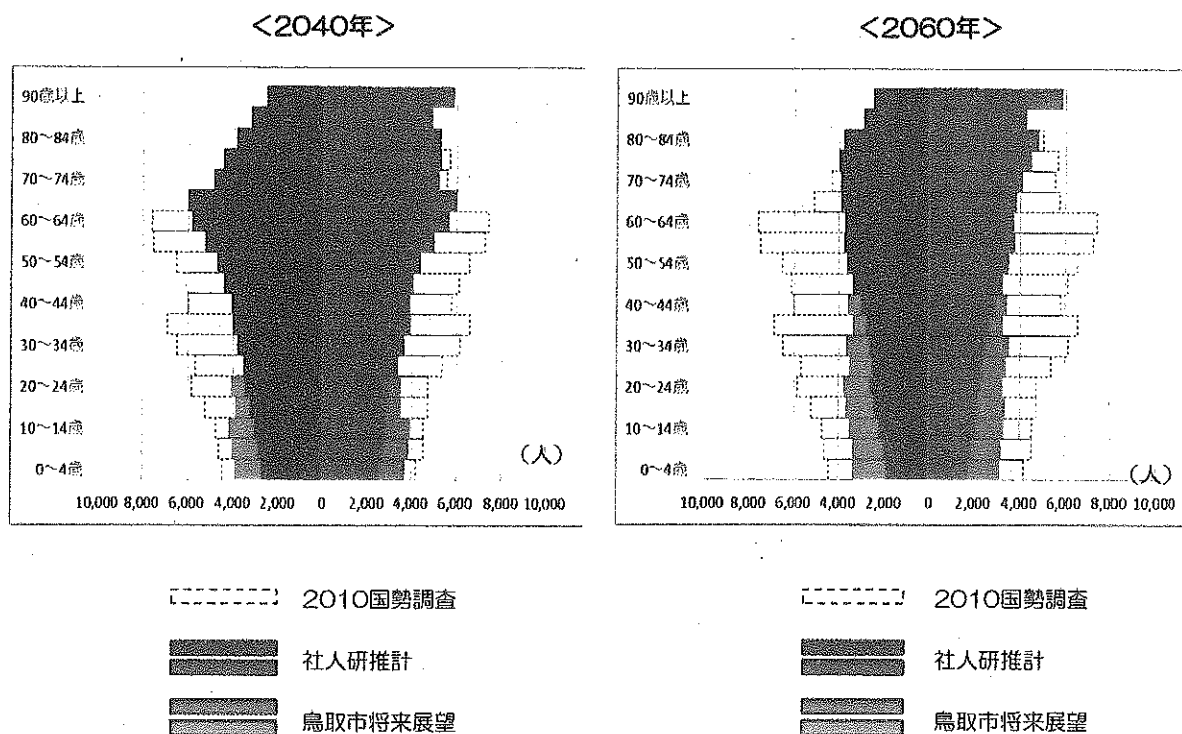
【図表32 将来展望の生産年齢人口（15～64歳）の推移・比較】



【図表33 将来展望の老年人口の推移・比較】



【図表34 将来展望の男女・年齢階級別人口の推移・比較】

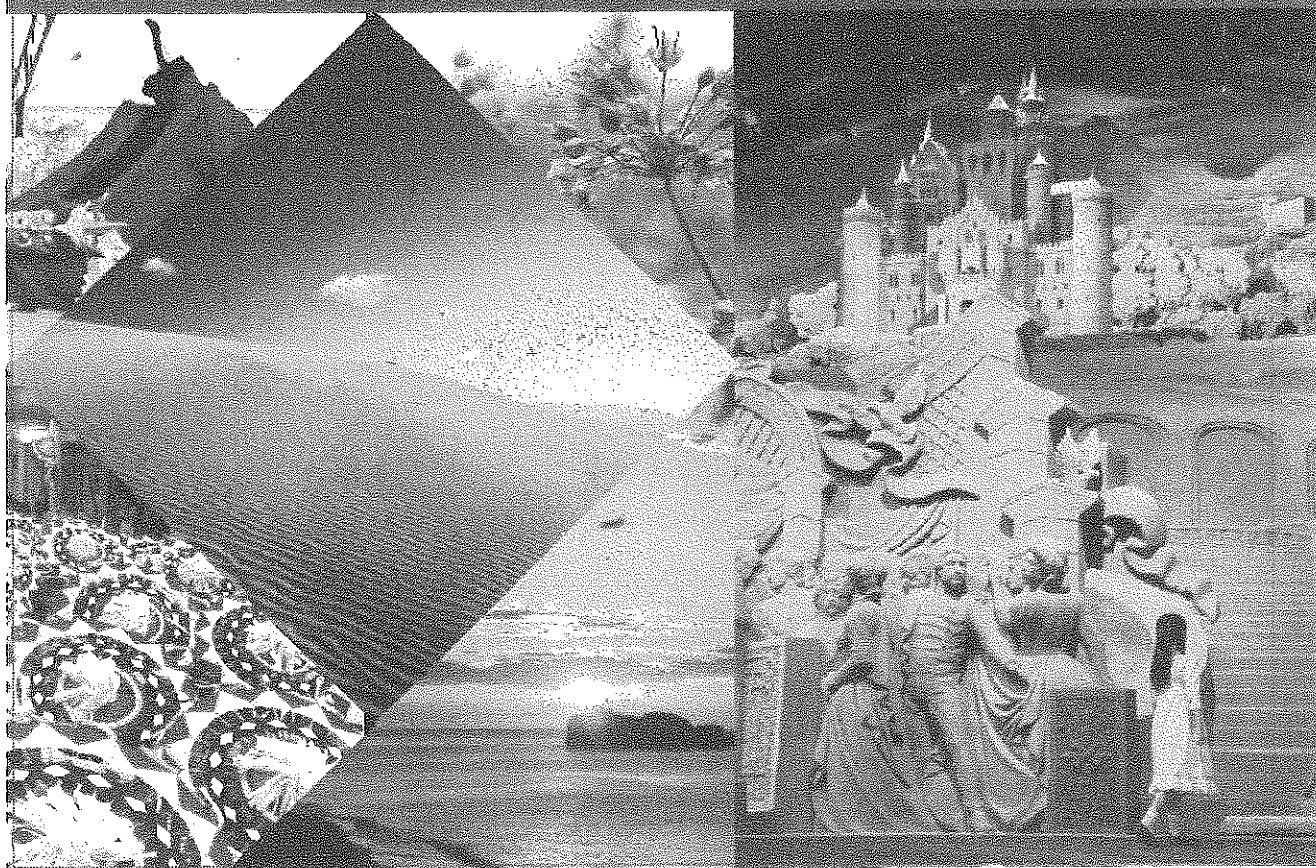


資料1-2

未定稿

鳥取市創生総合戦略

【素案】



鳥取市

目 次

第1章 総合戦略の基本的な考え方	1
第2章 総合戦略の位置づけ	
(1) 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」との関係	2
(2) 戦略期間	2
(3) 第10次鳥取市総合計画との関係	3
第3章 戦略の実現に向けた施策の推進	
I <u>次世代の鳥取市を担う‘ひとづくり’</u>	
(1) 教育の充実・郷土愛の醸成	4
(2) 結婚・出産・子育て支援	5
II <u>誰もが活躍できる‘しごとづくり’</u>	
(1) 地域経済の再生	7
(2) 地域資源を活用した産業全般の底上げ	7
(3) 人材の確保と育成強化	8
III <u>賑わいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’</u>	
(1) 移住定住の促進	10
(2) 交流人口の拡大	10
(3) 住み良い環境づくり	11
第4章 施策の検証	13

第1章 総合戦略の基本的な考え方

本市は、人口減少対策にいち早く取り組み、企業誘致による雇用創出、U・J・Iターンの促進による移住者の増加など一定の成果をあげてきました。しかしながら、東京圏への人口の一極集中と地方の空洞化は一層進展しており、地域の課題解決の視点に立った地方創生の取組が求められています。

本市は、鳥取砂丘をはじめとする全国に誇れる豊かな自然環境を有し、海や山はもちろん、独自の歴史や文化が根づく中で、まちとむらがバランス良く共存するやすらぎにあふれた都市を形成しています。また、こうした環境の中で育まれる、ぬくもりのある充実した教育・子育て及び安心の医療・福祉も大きな魅力となっています。このほかにも、無料の高速道路「鳥取自動車道」の開通や鳥取砂丘コナン空港発着の「鳥取ー東京」間の1日5便化など、高速ネットワークの充実により大都市圏とのアクセスが格段に向上したことや災害被害の少ない立地環境にあることなど、暮らす上での魅力にあふれています。

反面、若者を中心とした定住や雇用・就業環境の確保、まちの賑わいづくりなどの課題を有しています。

鳥取市創生総合戦略では、多くの市民の皆さんのご意見を集約し、人口ビジョンで示した目標人口を上回るよう、次世代の鳥取市を担う「ひとづくり」を中心に、誰もが活躍できる「しごとづくり」、賑わいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」を戦略の3つの柱に位置づけ、課題克服へとつなげる施策を積極的に実施し、多様なライフスタイルが叶う鳥取市の実現に向け、全国から選ばれるまちを目指します。

戦略の柱

- I 次世代の鳥取市を担う「ひとづくり」
- II 誰もが活躍できる「しごとづくり」
- III 賑わいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」



目指す未来像

いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる、
自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市

第2章 総合戦略の位置づけ

(1) 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」との関係

平成26年11月に施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策5原則等を基本に、本市における人口減少の抑制に結びつく有効な施策を鳥取市創生総合戦略に位置づけます。

◆【参考】「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方と政策5原則（抜粋）

1 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方

(1) 人口減少と地域経済縮小の克服

- ①人口の「東京一極集中」を是正する。
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望がかなう社会経済環境を実現する。
- ③地域の特性に即して地域課題を解決する。

(2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

地方創生は「ひと」が中心であり、地方に「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、地方への人の流れが「まち」に活力を取り戻すという一体的な取組が必要となる。

①しごとの創生

「雇用の質」の確保・向上と産業の高付加価値化による「雇用の量」の確保・拡大

②ひとの創生

- ・若者の地方移住&就労と有用な人材の確保・育成
- ・結婚・妊娠・出産・子育てに対する切れ目ない支援

③まちの創生

- ・安全・安心な環境の確保
- ・都市のコンパクト化・交通ネットワーク形成の推進
- ・広域的な機能連携

2 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

(1) 自立性

各施策が地域の構造的問題に対処し、地方公共団体等の自立につながることを。

(2) 将来性

自主的・主体的に夢を持って前向きに取り組む施策であること。

(3) 地域性

客観的データに基づく実情分析・将来予測を踏まえ、地域の実態にあった施策を行うこと。

(4) 直接性

ひとの移転・しごとの創出・まちづくりを直接的・集中的に行い、最大限の成果を上げること。

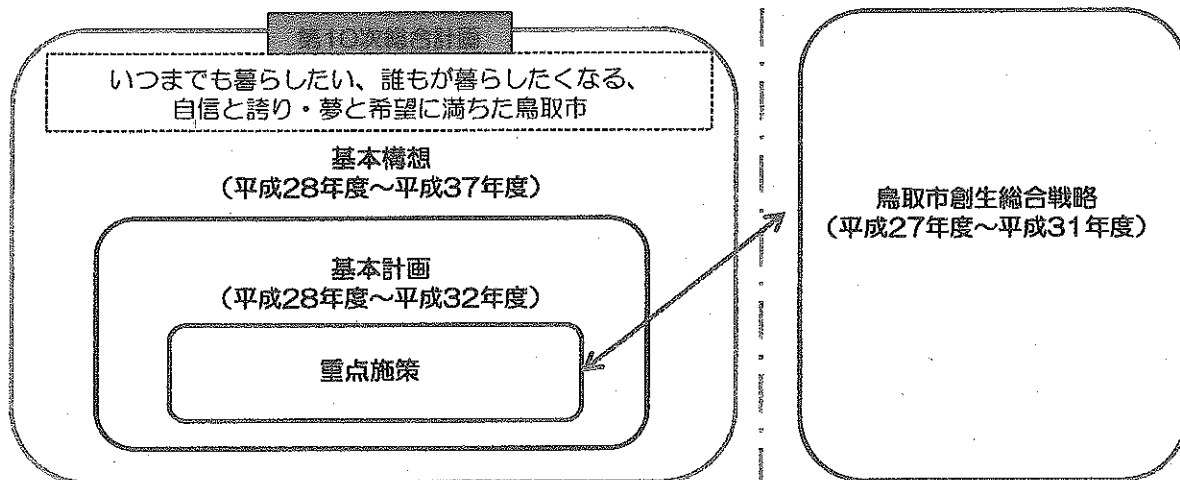
(5) 結果重視

明確なPDCAメカニズムの下に、短・中期的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、改善等を行うこと。

(2) 戦略期間

平成27年度から平成31年度 5年間

(3) 第10次鳥取市総合計画との関係



鳥取市創生総合戦略は第10次総合計画—基本計画の重点施策とします。

第3章 戦略の実現に向けた施策の推進

1

次世代の鳥取市を担う「ひとづくり」

1 基本目標

◇合計特殊出生率1.55（平成25年）→1.8（平成31年）の実現を目指します。

2 踏まえる施策に関する基本的方向

- ◇人間性豊かで思いやりがあり、郷土を大切に育てる子どもの育成を図ります。
- ◇次世代の人材確保を見据えた教育を推進します。
- ◇出会い・結婚・妊娠・出産・子育てに対する切れ目のない支援を行います。
- ◇仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図ります。

☆印…今後、新たに取り組む施策

3 具体的な施策

(1) 教育の充実・郷土愛の醸成		鳥取市で学びたい
具体的な施策	基準値	目標値 (KPI)
●まちづくり協議会のコミュニティ活動を通じた「協働」の取組による人材の育成	●まちづくり協議会 :61団体(H27)	●まちづくり協議会 :61団体の維持
☆ ●結婚や家族を持つことの素晴らしさを学ぶ妊娠・出産・子育てに対する教育の実践	●実施学校数 中学校:0校(H26)	●実施学校数 中学校:6校
郷土愛を育む教育の推進 ●小中学校兼務教員の配置など「ふるさとを思い、志をもつ子」の育成につながる特色ある中学校区の創造に向けた取組	●アンケート肯定評価割合 ・小学校5～6年:90% ・中学校1～3年:85% (H26)	●アンケート肯定評価割合 ・小学校5～6年:95% ・中学校1～3年:90%
●小中学校、地区公民館等における山陰海岸ジオパークを生かした出前講座、学習会等の支援	●出前講座・現地研修参加者数:7,274人(H26)	●出前講座・現地研修参加者数:10,000人
●「すごい！鳥取市」による魅力ある住みやすいまちの情報発信	●媒体広告換算:16倍(H26)	●媒体広告換算:20倍以上 ●サポート制度登録者数:700人
●次世代を見据えた地域創造学校やICTの活用、英語教育の推進	●実施学校数 小・中学校:6校(H26)	●実施学校数 小・中学校:10校
次世代を見据えた特色ある教育の推進 ☆ ●グローバル人材の育成に向けた英語等に特化したモデル校の設置及び中学生の海外派遣	●実施中学校区数:0校 ●中学生派遣人数:0人(H26)	●実施中学校区数:3校 ●中学生派遣人数:10人
●留学生の就職支援による企業の国際化と競争力の強化及び高度外国人人材の定着化	●セミナーへの留学生参加者数:28名(H26)	●セミナーへの留学生参加者数:30名

具体的な施策	基準値	目標値 (KPI)
次世代を見据えた特色ある教育の推進 ★ ●鳥取大学を拠点大学に公立鳥取環境大学などと連携した学卒者の雇用創出と就職率向上にむけたCOC+の推進 ★ ●鳥取市医療看護専門学校生を対象とした奨学金補助制度の創設による看護師の定住支援	●公立鳥取環境大学・鳥取大学県内就職率:25.7% (H25)	●公立鳥取環境大学・鳥取大学県内就職率:28.3% ●鳥取市医療看護専門学校卒業生10%の市立病院就職

(2) 結婚・出産・子育て支援

鳥取市で暮らしたい

具体的な施策	基準値	目標値 (KPI)
新たな出会いの創出と結婚支援 ●「すごい！鳥取市婚活サポートセンター」やまちづくり団体による出会い創出から結婚に至るトータルサポートの実施 ●妊産婦等の支援ニーズに応じた ・全妊婦の相談支援 ・妊産婦の相談支援 ・乳児一時預かり ・母子ショートステイ ★ 産後デイサービスの開設 妊娠・出産への包括的支援 ●不妊治療及び不育症治療等の治療費一部助成 ●待機児童ゼロの継続を見据えた民間参入による地域型保育園の開園 ●放課後児童クラブ・放課後子ども教室による児童の健全な発達促進 待機児童ゼロの継続と子育てサービスの充実 ★ ●病児・病後児保育、保護者疾病時等の児童の生活支援及び保護者の勤務に対応した保育の実施	●成婚者数:0件 (H26) ●全妊婦相談支援:1,718件 ●妊産婦の相談支援:全妊婦相談支援の2割 ●乳児一時預かり:20件 ●母子ショートステイ:1件 ●産後デイサービス開設:無 (H26) ●特定不妊治療助成対象者:176人 (H26) ●一般不妊治療助成対象者:69人 (H26) ●不育症治療:無 ●地域型保育園開園数:2園 (H27) ●放課後児童クラブ数:4.7 ●放課後子ども教室数:3 ●放課後児童クラブ・放課後子ども教室の連携型又は一体型サービス実施箇所数:0箇所 (H26) 利用者延べ (H26) ●延長保育:77,347人 ●一時預かり:4,603人 ●休日保育:381人 ●病児病後児保育:1,561人 ●ショートステイ延べ日数:631日 (H26) ●トワイライトステイ延べ日数:91日 (H26) ●児童の日中一時預かり延べ日数:無 (H26)	●成婚者数:60件 ●全妊婦相談支援:1,750件 ●妊産婦の相談支援:全妊婦相談支援の2割 ●乳児一時預かり:60件 ●母子ショートステイ:6件 ●産後デイサービス開設:1か所 ●治療費助成を継続し、子どもを産み育てる環境づくりを進めます。 ●地域型保育園開園数:4園 ●放課後児童クラブ数:57 ●放課後子ども教室数:3 ●放課後児童クラブ・放課後子ども教室の連携型又は一体型サービス実施箇所数:3箇所 ●延長保育・一時預かり希望される方のニーズ量の提供に努めます。 ●休日保育:400人 ●病児病後児保育:2,000人 ●ショートステイ延べ日数:700日/年 ●トワイライトステイ延べ日数:250日/年 ●児童の日中一時預かり延べ日数:50日/年

具体的な施策	基準値	目標値 (KPI)
★●子育て世帯向け優良賃貸住宅の供給などライフスタイルに適應した住宅の供給	-	●供給実態を把握した上で、ライフスタイルに適應した住宅供給を目指します。
待機児童ゼロの継続と子育てサービスの充実 ●子育て世帯の保育料の軽減	(H27) ●第3子以降保育料:1/3 ●同時在園の2人目保育料:1/2	●第3子以降保育料:無料 ●同時在園の2人目保育料:1/4
★●小児特別医療の高校卒業時までの実施	●中学生(15歳年度末) 対象者:29,727人(H27)	●高校生(18歳年度末) 対象者:35,331人
仕事と生活の調和の推進 ●再就職支援のための職場復帰・キャリアアップ研修の開催 ●ワーク・ライフ・マネジメントセミナーの開催と広報啓発による更なる考え方の普及促進	●再就職雇用人数:6人(H26) ●参加事業所数:0社	●再就職雇用人数:50人 ●参加事業所数:30社以上

1 基本目標

- ◇5年間（平成27年～31年）での雇用創造目標数5,000人以上を目指します。
- ◇5年間の企業誘致数（補助事業指定企業件数）75件を目指します。

2 講ずべき施策に関する基本的方向

- ◇安定した雇用の創出に向け、人材確保と正社員化の支援を進め、所得向上が図れる地域経済の構築を目指します。
- ◇地域経済分析システム「RESAS」を活用し、産業・企業等の動向を分析し、戦略的な企業誘致を推進します。
- ◇6次産業化・農商工連携等による地域資源を活用した産業全般の底上げを図ります。
- ◇成長産業の新たな事業展開や起業・創業など、企業活動の活発化を図ります。

3 具体的な施策

(1) 地域経済の再生

鳥取市で働きたい

具体的な施策	基準値	目標値 (KPI)
成長産業の振興		
●電力の開発支援及び小売を実践する市出資会社の設立による分散型エネルギーインフラプロジェクトの推進	●実施事業:0件(H26)	●実施事業:10件
●特産品のブランド化・高付加価値化の推進と新たな加工食品開発など食品加工産業の育成	●支援事業者:2件(H26)	●支援事業者:30件
工業の振興		
●産業構造の高度化及び雇用の拡大につながる企業誘致の推進	●補助事業指定企業件数:20件(H26)	●補助事業指定企業件数:75件以上
●鳥取県東部地域企業誘致推進連絡会設立によるPRツール及び補助金制度の創設等	-	●合同企業誘致活動:1件/年

(2) 地域資源を活用した産業全般の底上げ

鳥取市で働きたい

具体的な施策	基準値	目標値 (KPI)
農林水産業の振興		
●農商工連携による高付加価値加工品の開発・販売と海外輸出の推進	●マッチング支援事業者:21件(H26) ●取組事例数:2件(H26)	●マッチング支援事業者:100件 ●取組事例数:5件/1年当
●鳥取地どり、地域冠米など推進品目の生産拡大と品質向上及び販路拡大・新商品開発	●推進品目総数:0 ●ライスセンター整備数:1件/年 ●鳥取地どり処理羽数:7,000羽(H24～26平均)(H26)	●推進品目総数:14 ●ライスセンター整備数:1件/年を維持 ●鳥取地どり処理羽数:8,000羽
市国際経済発展協議会と連携した ★高付加価値の輸出ルートの確保 ★輸出専門の農業生産法人の設立支援 ●県外からの輸出企業の受入支援	●取引契約社数:0社(H26)	●取引契約社数:10社

	具体的な施策	基準値	目標値 (KPI)
農林水産業の振興	●農産物を活用し商品開発・ 確保を行う企業と大規模農家・ JA等とのマッチングの実現	-	●大手企業とのマッチング 件数:1件
	●商業者等による販売促進、新商 品開発、ニーズ調査及び環境整 備等の支援	●中心市街地新規開業数 :27店舗(H26)	●中心市街地新規開業数 :100店舗
商業・サービス業・観 光産業の振興	●販路拡大及び輸入・生産拡大等 に対する初期費用の一部及びビ ジネスマッチングなど中小企業 の海外展開支援	●海外での展示会参加企業 :5社(H26)	●事業実施企業 :30社
	●教育旅行、各ツーリズムに対応 した情報発信、環境整備と新た な観光商品開発、販路開拓支援	●鳥取砂丘・いなば温泉郷 周辺の観光入込客数 :293万人(H25)	●鳥取砂丘・いなば温泉郷 周辺の観光入込客数 :320万人(H30)
	●道の駅相互の連携強化に向けた 施設整備と特産物や観光資源を 生かした雇用の創出	●道の駅利用者数 874,612人 (H23~25平均)	●道の駅利用者数 1,000,000人

(3) 人材の確保と育成強化

鳥取市で働きたい

	具体的な施策	基準値	目標値 (KPI)
人材育成・確保の推進	●移住支援相談員と連携した県外 在住者への情報発信及び市内大 学等への企業PR	●県外からの転入・就職者 数:10人(H26)	●県外からの転入・就職者 数:55人
	●市内企業への就職希望者に対す る奨励金等の支給	-	●就職者数:50人
	●伝統工芸技術の伝承を目的とし た後継者の受入を行う事業者と 研修者への支援	●後継者:4人(H26)	●後継者:10人
	★●大学生の地区公民館配置など若い 感性を取り入れた市民参画活 動の積極的な推進	●地区公民館のインター ンシップ受入数:0人 (H27)	●地区公民館のインター ンシップ受入数:10人/年
	●とっとり若者インターンシップ 等による求職者と事業者のマッ チング支援	●インターンシップ事業の 就職率:79.7%(H26)	●インターンシップ事業の 就職率:80%以上
	●市シルバー人材センターの運営 支援による高齢者の就業確保と 雇用の拡大	●会員数:724人(H26)	●会員数:900人
次世代を見据えた新規 創業・就農等の充実	●クラウドファンディング、創業 チャレンジサポートなど起業の まち「鳥取」創造プロジェクト の推進	●創業件数(H26) :65件(市関与分)	●創業件数:500件

	具体的な施策	基準値	目標値 (KPI)
次世代を見据えた新規 創業・就農等の充実	●とっとりふるさと就農舎等を通じた新規就農者の育成確保と就農定住に対する支援	●農業体験事業:7名(H26) ●親元就農:2人(H26)	●研修生(18歳～概ね40歳までの者)の確保:3人/年
	●生活支援や農地賃借料・家賃の助成	●農地賃借料:24人(H26) ●住居家賃助成:6人(H26)	●新たに新規就農する者:9人/年
	●機械施設等の整備に対する支援	●就農条件整備事業:6人(H26)	●新たに経営継承する者:2人/年

1 基本目標

- ◇1年あたりの移住定住者数200人以上を目指します。
- ◇鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数320万人を目指します。
- ◇平成30年4月、中核市への移行を目指します。

2 講ずべき施策に関する基本的方向

- ◇移住定住の促進に向け、情報発信、マッチング支援を戦略的に行うとともに、受入体制の充実を図ります。
- ◇地域経済分析システム「RESAS」による観光人口の分析に基づき、独自ブランドを生かした交流人口の拡大と戦略的なシティセールスを一体的に展開します。
- ◇中山間地域、中心市街地等の活性化を進め、快適で安心して暮らせるまちづくりを推進します。
- ◇健康で住み良い暮らしの実現を目指します。
- ◇広域連携及び自治体間連携の推進を図ります。

3 具体的な施策

(1) 移住定住の促進

鳥取市で暮らしたい

具体的な施策	基準値	目標値 (KPI)
人材誘致・定住促進の充実	●定住促進・Uターン相談窓口及び移住定住相談員による相談対応、情報提供の充実等	●移住定住者数:351人(H26)
	●「すごい!鳥取市」による田舎暮らしなど移住定住情報の発信	●媒体広告換算:16倍(H26)
	●空き家情報バンクによる登録及び賃貸・売却希望者から希望者への斡旋	●媒体広告換算:20倍以上
		●サポート制度登録者数:700人(H31)
移住定住に対する受入体制の充実	●空き家情報バンク登録件数:19件(H26)	●サポート制度登録者数:700人(H31)
	●空き家の適正な管理による不動産の流通促進と老朽危険空き家の未然防止	●空き家情報バンク登録件数:50件以上
	●自然の中で田舎暮らしをお試し体験できる施設の整備	●空き家情報バンク情報提供件数:20件以上
		●空き家運営業務受託数:5地域以上
	●お試し体験住宅開設数:8件(H27)	●お試し体験住宅開設数:10件

(2) 交流人口の拡大

鳥取市で楽しみたい

具体的な施策	基準値	目標値 (KPI)
「砂の美術館」の充実・強化と「砂像のまち鳥取市」の推進	●砂の美術館における砂像の制作及び集客イベント、各種環境の整備	●砂の美術館入館者数:46万人(第7期展示)
	●県内外における砂像の制作を通じた誘客促進	●砂の美術館入館者数:50万人(一展示あたり)

具体的な施策	基準値	目標値 (KPI)
山陰海岸ジオパークを生かした取組の推進	●ロゴマーク商品造成:8件/(H26) ●鳥取砂丘ジオパークセンター入込客数:98,452人(H26)	●ロゴマーク(ブランド)商品の造成:10件 ●鳥取砂丘ジオパークセンター入込客数:100,000人
国際観光の推進	●外国人観光客の受入体制の整備、広報・誘客活動の実施	●国際観光客サポートセンター利用者数:7,000人
文化芸術を生かした個性あるまちづくりの推進	●文化施設等と連携した文化芸術環境の創出及びことり舎、鳥の劇場など民間団体の活動支援 ●手仕事の作家の移住推進による工芸村の開設	●文化芸術事業(市補助分)の観覧者数:72,000人 ●地域、鳥取県、鳥取商工会議所などと連携し、工芸村の開設を目指します。
「すごい鳥取市」による知名度アップ大作戦の積極展開(再掲)	●WebやTV等による情報発信及びWi-Fiなど環境整備 ●進学者等の市内就職情報を配信するサポート制度の構築	●媒体広告換算:20倍以上 ●サポート制度登録者数:700人

(3) 住み良い環境づくり

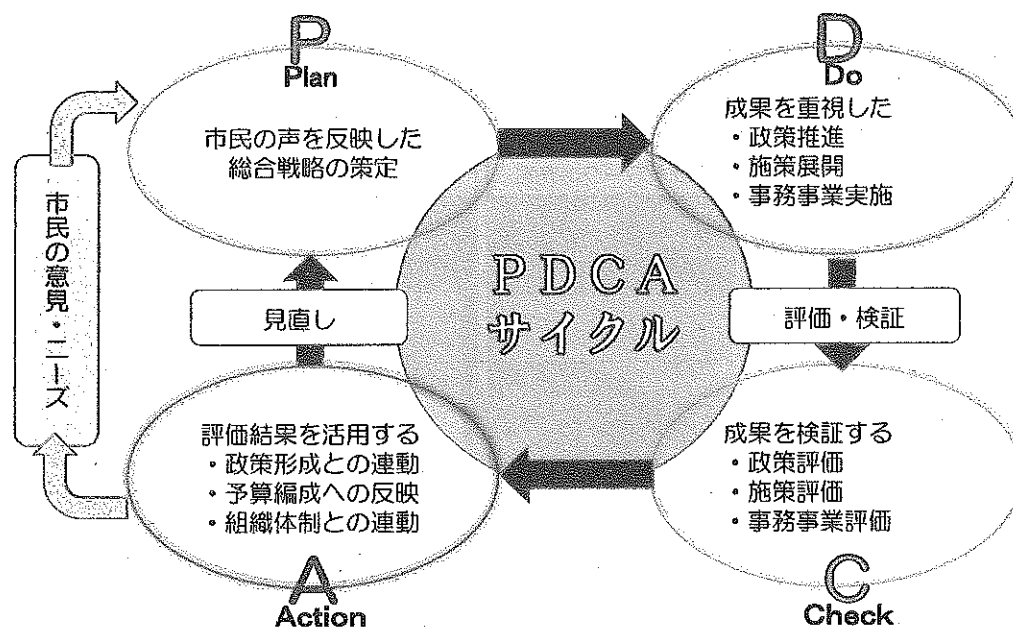
鳥取市で暮らしたい

具体的な施策	基準値	目標値 (KPI)
健康寿命の延伸につながる住み良い暮らしの実現	●介護・医療分野の企業と連携したサービス付きのバリアフリー構造住宅の新設 ●在宅医療・介護連携の推進 ●認知症施策の推進 ●生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進 ●住まいとサービスの確保による地域包括ケアの推進	●都市部高齢者の受入数:80人 ●地域包括ケアシステムの構築による切れ目ない支援を推進します。
魅力ある中山間地域の振興	●駅南庁舎への保健所設置を踏まえた福祉保健、健康子育て機能と連携した総合支援拠点の形成 ●買い物支援の取組を開始する者の起業・運営等の支援 ●空き店舗・校舎・倉庫等を活用した取組の支援 ●とっとりふるさと元気塾開設による商品開発及びリーダーの養成等	●駅南庁舎整備 ●買い物に不便を感じている無店舗地区数:0地区 ●取組件数:5件(5年間) ●リーダー認定者数:250人以上
多極型・コンパクトな都市環境を生かした安全なまちづくりの推進	●自治会による地域力向上に向けた活動の支援とコミュニティの充実強化	●支援事業数:520件

	具体的な施策	基準値	目標値 (KPI)
多極型・コンパクトな都市環境を生かした安全なまちづくりの推進	●地域生活拠点における地域課題に沿った施策の推進 ●市街地の都市機能・居住誘導施策の検討・構築	(H27) ●地域生活拠点形成数:2 ●立地適正化計画策定、都市計画マスタープラン見直し	●地域生活拠点形成数:8 ●立地適正化計画に基づく都市機能・居住誘導施策の制度化:1件
	●自主防災会の活動支援及び防災体制の整備 ●消防団活動の充実強化	(H27) ●自主防災会組織率:95% ●消防団員数充足率:97%	●自主防災会組織率:100% ●消防団員数充足率:100%
	●公園や園庭、校庭等の芝生化や緑化の推進	●芝生化数:102箇所(H26)	●芝生化数:150箇所(5年後)
中心市街地の活性化	●賑わい創出等に取り組む人材の育成等に対するイベント等の開催支援 ●鳥取駅南北の回遊性の向上と交流空間の創出	中心市街地における歩行者・自転車通行量 ●平日:17,338人(H26) ●休日:17,407人(H26) ●新規開業数:27店舗(H26)	中心市街地における歩行者・自転車通行量 ●平日:18,200人 ●休日:18,200人 ●新規開業数:100店舗【第2期鳥取市中心市街地活性化基本計画】
	●空き家の改修補助及び住まいの総合相談窓口の設置と情報発信	●中心市街地の居住人口(転入者数-転出者数):25人(H22~H26平均)	●中心市街地の居住人口(転入者数-転出者数):5年間平均をプラスにします。
	●リノベーション手法による遊休不動産の再生・活用及び既存ストックのデータベース化	●遊休不動産の利活用件数:1件(H26)	●遊休不動産の利活用件数:15件以上
利便性の高い公共交通の確保	●バス路線の再編及び鉄道・タクシー・自転車など他の交通手段との連携の構築	●282万人(H25バス利用者実績)	●路線バス利用者数の減少抑制:年96%以内(直近5年平均96.1%)
	●鳥取砂丘コナン空港の利用促進に向けた官民連携組織によるプロモーション活動等の実施	●年間搭乗者数:28万人(H22~24平均)	●年間搭乗者数:35万人
	●定住自立圏域での交通、観光、医療等の連携及び連携中枢都市圏の形成	●定住自立圏連携事業の推進(H27)	●中核市移行後、平成30年に連携中枢都市圏の形成を目指します。
広域連携及び自治体間連携の推進	●鳥取県東部圏域をはじめとする近隣自治体等との連携による広域観光及び移住定住の推進	●鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数:293万人(H25) ●移住定住者数:501人(H26)	●鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数:320万人(H30) ●移住定住者数:2,505人

第4章 施策の検証

【PDCAサイクルによる施策の評価・検証】



戦略目標の実現に向け、長期的・重点的な課題として施策を展開し、次期総合計画を見据えた上で、成果を重視した検証を行います。

鳥取市創生総合戦略イメージ

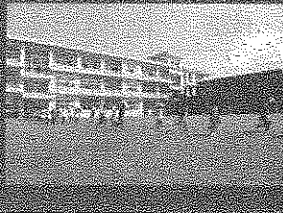
鳥取市の魅力

豊かな自然

特色ある歴史・文化

充実した教育・子育て環境

待機児童ゼロ、放課後児童クラブ全校対応など安心の子育て・教育環境



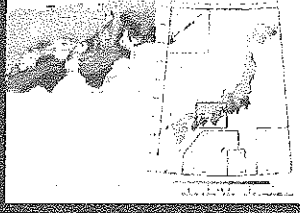
高速ネットワークの充実

鳥取自動車道、鳥取-羽田5便化など充実した交通アクセス



災害被害の少ない立地環境

今後想定される地震等による災害被害が非常に少ない地域



安心の医療・福祉環境

充実した医療・福祉施設の配置で暮らしの安心をサポート



結婚・出産・子育て支援

企業誘致の推進

優秀な人材の確保

健康で住み良い暮らしの実現

次世代の鳥取市を担う 'ひとづくり'

誰もが活躍できる 'しごとづくり'

賑わいにあふれ安心して暮らせる 'まちづくり'

教育の充実・郷土愛の醸成

交流人口の拡大

移住定住の促進

協働のまちづくりの推進

安全なまちづくりの推進

優れた高等教育機関

公立鳥取環境大学・鳥取大学・鳥取市医療看護専門学校など優れた高等教育機関



特色ある独自ブランド

鳥取砂丘に代表されるブランド力の高い観光産業が魅力



まちとむらが共存するやすらぎの都市環境

まちとむらがバランスよく共存するやすらぎにあふれた都市環境が魅力



鳥取市で学びたい の実現【教育の充実・郷土愛の醸成・定住の促進】

鳥取市で暮らしたい の実現【出生率の向上・転出超過の抑制】

鳥取市で働きたい の実現【地域経済の再生・活性化】

鳥取市で楽しみたい の実現【交流人口の拡大】

地域振興会議における共通テーマ・設定のポイント

平成27年4月21日

企画推進部地域振興監

共通のテーマ

【本市を取巻く主な課題】・・・第10次鳥取市総合計画（たたき台）より抜粋

1 地域経済の活性化に向けた課題

- 活力ある地場産業の振興
- 6次産業化や農商工連携による高付加価値化
- 人材の育成・確保

【状況及び背景】

本市の雇用状況は、改善の兆しがみられるものの、都市部に比べ、依然低い水準にある。このような状況の中、本市においては、活力のある地場産業の振興や成長産業の立地、また、農業分野における6次産業化や農商工連携による高付加価値等が求められる。

また、その実現に当たっては、有用な人材の育成・確保が不可欠となる。それらを踏まえて、「第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略」を策定し、鳥取市の経済再生を図り、雇用を創造していくため、「経済再生のための成長産業の創出」、「地域資源活用による産業創出」、「地域課題解決による産業創出」の3つの柱を設け戦略的に取り組んでいくこととしており、これらの取組みを強力に進めながら、本市の経済再生や雇用創造により一層取組む必要がある。

2 人口減少と少子高齢化の課題

- 若者の流出防止
- 結婚・妊娠・出産・子育てにおける支援
- 中山間地域の活性化

【状況及び背景】

本市は、平成17年度以降人口が減少に転じており、特に若い世代の人口流出が顕著。現状を踏まえ、暮らす場所としての本市の魅力を高めるため、結婚から子育てまでの絶え間ない支援を行うことで、本市（地域）の魅力を高め、住んでいる住民が地域を愛し、地域に住みたくなるための取組みが必要。併せて中山間地域や中心市街地の特性を活かした活性化の取組みが必要。

3 価値観の多様化に伴う課題

- 地域コミュニティの振興
- 移住・定住の促進

【状況及び背景】

価値観の多様化に伴い、人々の暮らし方も一様ではなくなっている。そういった様々な暮らし方を行う方への対応、また、それに関係して、地域コミュニティの一層の

振興にも取り組む必要がある。また、地方への移住を希望する（田舎暮らしにあこがれる）都市部の方に対して、積極的な取り組みを行い誘導する必要がある。

4 安全・安心な生活への課題

○豪雨や豪雪、土砂災害等、局地的な自然災害への対応

○総合支所の整備（耐震化等）のあり方

【状況及び背景】

近年、地球環境の変動による気象等の急変がみられ、局所的な災害が発生する事案が増えている。住民生活に重大な影響を及ぼす災害に対処するため、支所等の整備（防災無線のデジタル化を含む）はもとより、市民を含め地域防災力を高める必要がある。

市民の生命・身体・財産等の安心・安全を守るため、自助・共助・公助の体系を構築し、災害に強いまちづくりを推進する必要がある。

5 環境・エネルギー問題への課題

○循環型社会の推進

○環境保全活動の推進

【状況及び背景】

地球温暖化をはじめとする様々な環境問題や資源枯渇等のエネルギー問題に対応するため、また、本市の誇る豊かな自然環境を未来へ残すため、市民の環境保全意識を高め、循環型社会の推進や環境保全活動を推進していく必要がある。

6 交流と連携の推進への課題

○国内外の交流の推進

○グローバル化への対応

【状況及び背景】

国内や海外との人やモノ、情報の行き来はますます盛んになっており、そのためには交流や連携がさらに必要となっている。併せて、それに対応できる人材育成や基盤整備も必要となる。

鳥取自動車道が平成25年に全通し、移動の利便性は飛躍的に向上している。一方、県内の移動や但馬圏域との移動については未整備の箇所もあり、早期整備へ向け、より一層の働きかけが必要。

支所別の課題・主要テーマ

○地域毎の課題設定においては、新市域振興ビジョンの記載を参照のこと。

鳥取市が新たな時代の諸課題に対応していくための指針として、①地域の人口や世帯数の変化、人々の価値観が多様化 ②地域の現状を認識し課題を解決 ③地域の「個性」や「資源」を最大限に活用した魅力あるまちづくりが重要。

（鳥取市新市域振興ビジョンより）